

一般演題（ポスター1） P01-1
新型コロナウイルス感染症対応 物品の受援について
COVID-19: Item assistance received

河合 謙佑 Kensuke Kawai, 中出 雅治 Masaharu Nakade
大阪赤十字病院 国際医療救援部

新型コロナウイルス感染症対応を2020年1月から行っている当院では、様々な寄付をいただいた。寄付者は個人や企業、団体、医師会、各国赤十字社などであり、寄付された物品はマスクなどの医療資材をはじめ食料品、化粧品なども含まれる。いわゆる物品に関する「受援」は当院にとって初めての対応であり、寄付者への対応、物品保管および管理、職員への配布は手探りで行われた。このたびの物品の受援対応の内容および課題について説明する。

一般演題（ポスター1） P01-2
COVID-19 帰国者滞在施設における食事管理の経験と課題
COVID-19 Meal management experience and challenges at returnee accommodation

守屋 信昭 Nobuaki Moriya, 石倉 力 Chikara Ishikura, 佐藤 真塩 Masio Sato, 鈴木 善樹 Yoshiki Suzuki, 野口 清人 Kiyoto Noguchi, 中谷 宜章 Nobuaki Nakaya
埼玉医科大学病院 DMAT

【背景】2020年1月末に中国で発生したCOVID-19により、緊急帰国した邦人の健康管理を担当した。

【目的】COVID-19 滞在施設における食事管理の課題を明らかにする。

【方法】滞在施設に隔離された65名に対し、食物アレルギーや既往歴等を記載するアンケート用紙を配布し、結果を基に分析した。

【結果】既往歴を調査したところ、高血圧5名、糖尿病1名、高尿酸血症4名であり、さらには潰瘍性大腸炎2名、膝炎2名、脳梗塞1名もいた。既往歴に関しては、政府職員も問診して情報を提供して頂いたが、詳細な病名やアレルギー歴は聴取できておらず、実際に3名に食物アレルギーがあった。

【考察】帰国者滞在施設での食事はお弁当を提供する形であり、要望に応じて、野菜などを増やすことは出来た。一方で、購入するのは内閣府の職員であり、医師や看護師等ではないため、アレルギー除去食は選択肢がなく、また塩分制限食、糖質制限食、あるいは高たんぱく食等の提供も出来なかった。

【結論】今回、COVID-19に関連した隔離生活を送る人達の対応を行った。健康管理のためには栄養バランス、カロリーだけでなく、アレルギー対策や現病悪化を防ぐためにも更なる食事への配慮が必要と思われた。

一般演題（ポスター1） P01-3
武漢市からの邦人退避チャーター機第3便における医療支援活動報告
Medical support activity report on the third flight of a Japanese evacuation charter from Wuhan City

佐藤 真塩 Mashio Sato, 石倉 力 Chikara Ishikura, 守屋 信昭 Nobuaki Moriya, 野口 清人 Kiyoto Noguchi, 鈴木 善樹 Yoshiki Suzuki, 中谷 宜章 Nobuaki Nakaya
埼玉医科大学病院DMAT

【背景、目的】COVID-19により政府は、武漢市から邦人を帰国させ、帰国者の一部は埼玉県和光市の施設で健康管理を行った。当院DMATの医療支援活動を報告する。【方法】当院DMATは、医師1名、看護師2名、薬剤師1名、事務員1名で、2月2日から4日に国立保健医療科学院で活動した。【結果】2月2日先着DMAT及び本部スタッフとミーティングを行った。宿泊者（65名）と職員の健康管理のため、アンケートと電話面談を追加実施した。2月3日有症状者3名（発熱3名、皮膚症状1名）に対面診察を行った。2月4日職員向けストレスチェックを実施し、結果を事態室とDPATに報告した。後着DMAT引継後に撤収した。【考察】同行医師が現場スタッフと元同僚であり迅速に信頼関係が築けた。同行薬剤師によりアンケートを短時間で作成できた。アンケートにより宿泊者の把握ができた。【結論】今回、COVID-19に関連した活動を行った。災害時の連携にも顔の見える関係が重要であり、隊員の専門性はDMATの活動を支えることがわかった。アンケートは宿泊者の把握に有効である。しかし集計方法に一部課題が残ったため改善を検討していく必要がある。

一般演題（ポスター1） P01-4
避難所における食事の進歩と課題
Dietary progress and challenges in shelters

野口 清人 Kiyoto Noguchi, 佐藤 真塩 Masio Sato, 石倉 力 Chikara Ishikura, 守屋 信昭 Nobuaki Moriya, 鈴木 善樹 Yoshiki Suzuki, 中谷 宜章 Nobuaki Nakaya
埼玉医科大学病院DMAT

【背景】2020年1月末からチャーター機で帰国した現地邦人の健康観察のため出動した我々の経験について報告する。【目的・結果】入居者はトイレ風呂付の部屋で待機し食事は自衛隊により配膳されゴミも回収される状況。アンケートを配り食事の要望について調査したところ「温かい食べ物が欲しい」「野菜が欲しい」などの回答を得た。要望を受けサンドイッチやサラダ、さらには節分の日には恵方巻まで配られるようになった。足りない方にはカップ麺などが配られるようになった。埼玉県はコロナ陽性者をホテル隔離する対応を5月から開始したが、ホテルのレストランが作る弁当は豪華だがカロリーは高い。当院ではコロナ患者に対してバランスの取れた病院食を提供できる反面味に対して不満が多い可能性がある。【考察】避難所では水道や入浴は制限ないため、食事に対する不満が強いと思われる。各自食事に対する要望は異なるため全員を満足させるのは難しい。また運動不足は否めない。【結論】避難所の食事は以前より改善されてストレス軽減には働いているが一方で味とカロリーのバランスの難しさに加え運動不足をどう解消するかが今後の課題である。

一般演題（ポスター1） P01-5
ダイヤモンドプリンセス対応における本部経験と自施設に戻った際に就業制限を受けた一例 - 京都府庁コントロールセンター業務経験を添えて -
Headquarters experience in dealing with "Diamond Princess" and a case of person with restricted work when returning to my own Hospital -with experience at the Kyoto Prefectural Office COVID-19 Control Center-

香村 安健 Yasutake Kohmura, 八幡 宥徳 Hironori Yawata, 的場 裕恵 Hiroe Matoba, 竹上 徹郎 Teturo Takegami, 高階謙一郎 Kenitirou Takashina
京都第一赤十字病院 救命救急センター 救急科

イギリス船籍でアメリカの会社が就航するクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号における集団感染は、国内で対応する事態にありながら多くの外国人を対象としかつ高齢者が多いという非常に特殊な状況の対応に迫られる経験となった。高齢者でも多くの無症状の存在、軽症であってもある程度時間が経過すると中等症、重症へと急速に進行する症例、家族・同室者の問題、面会制限と言葉の壁、外国人の受け入れ問題等様々な課題があったが、この経験がのちに京都府庁でのCOVID-19入院コントロールセンターでの入院調整に役立つこととなったので報告する。また活動終了後、自院に戻ったのち、神奈川県庁にて本部業務を行ったのみで、船内に入っておらず、患者にも一切接していないにもかかわらず活動最終日からの2週間の就業制限制限を受けるという困った経験もした。未知のウイルスに対する不安とセンセーショナルな専門家の声による影響が大きいものと思われたが、活動後の影響については他の活動参加者からの聞き取り調査も加え報告する。

一般演題（ポスター1） P01-6
クラスターが発生した病院における DMAT 派遣活動
Dmat activity in the hospital where the cluster occurred

高尾 信行¹⁾ Nobuyuki Takao, 松田 昌子¹⁾ Masako Matsuda, 鈴木 教久²⁾ Norihisa Suzuki
¹⁾ 社会医療法人 誠光会 草津総合病院, ²⁾ 国立病院機構 DMAT事務局 災害医療課

【はじめに】総計39名のCovid-19感染クラスターが発生した病院からの支援要請を受け、滋賀県は感染判明2日後にDMAT派遣要請を行った。【活動内容】派遣要請当日に合同対策会議を行い、病院支援指揮所を病院一階ロビーに設置した。毎日の定時ミーティングには病院各部署、県内DMAT、DMAT事務局、管轄保健所職員等が参加し、現状分析と今後の活動方針を決定した。病院の感染対策、職員管理、物資調達等への助言と患者の搬送調整、他機関との連絡調整を担った。【考察】専門的知識を有する感染認定看護師の派遣協力を得て感染制御対策の検討と実施を行えた。多数の感染者が出た病棟ではと、ほとんどの職員が濃厚接触者となったため職員不足が顕著であった。応援体制の構築や職員の宿泊ホテルの確保といった問題に対し、保健所の協力と柔軟な対応が得られたことで難局を乗り切ることができた。管轄保健所との連携が必須であると認識した。迅速な初動体制の構築と病院機能の維持が重要であった。

一般演題（ポスター 1） P01-7
クラスター発生施設支援の経験
experience of supporting cluster facility

谷口健太郎 Kentaro Taniguchi
松阪市民病院 救急科

【背景】我が県において、特別養護老人ホームにおける新型コロナウイルスクラスターが発生した。県クラスター対策班による転院搬送、地域保健所による介入があったものの、継続支援には至らない現状を認めた。今回、この施設における継続支援を経験したので報告する。【方法】県クラスター対策班、地域保健所に了承を得た後、対象施設の理事長および業務執行理事担当者に聞き取りを中心とした支援に入りたい旨を説明し、支援に入る許可を得た。【結果】クラスター認定の3日目より支援開始。保健所より終息宣言となった後までの約1ヵ月間において6日間施設訪問し、聞き取りを行った。物資支援等、県クラスター対策班に連絡し、直ちに対応できた事案もあった一方、風評被害等、対応困難な課題も認めた。ただ、クラスター対策班、保健所の支援が発生直後のみで継続した支援体制が組まれていない中、約5日に1回の頻度とはいえ継続的に支援者と会話ができることは、そのニーズが実現するしないに関わらず精神的に落ち着く事が出来たとの感想をいただいた。【結論】施設支援においては継続が大切で、話を聞くだけでも精神的な支援になり得る。

一般演題（ポスター 2） P02-1
ロジスティック面から見たダイヤモンドプリンセス号、コスタアトランティカ号、造船所外国人実習生のコロナ対応
Diamond Princess, Costa Atlantica, shipyard foreign trainees' corona response for the logistical point of view

大野 龍男 Onohara Tatsuo, 小井土雄一 Yuitche Koido, 近藤 久慎 Hisayoshi Kondou, 市原 正行 Masayuki Itchihara,
小早川義貴 Yoshitaka Kohayakawa
国立病院機構本部 DMAT事務局

現在国内では様々なコロナクラスターの対応を各地で行っているが、2月に起こった国内初の大規模クラスターをだした豪華客船ダイヤモンドプリンセス号、その後長崎の造船所で修理点検中に起きたコスタアトランティカ号での乗組員のクラスター、また熊本で起こった造船所内で起こった外国人実習生クラスターの対応に関わった視点から特にロジスティクス面での対応事例を比較しながら今後対応に生かして行きたい。

一般演題（ポスター 2） P02-2
COVID-19 クラスターが発生した病院に対する DSAM の健康支援活動～コロナ禍における鍼灸マッサージ施術の有用性と課題～
Health support activities by DSAM for the hospital with COVID-19 clusters. Usefulness and problems of acupuncture massage treatment in the corona wreck.

仲嶋 隆史^{1,3)} Takashi Nakajima, 矢津田善仁^{2,3)} Yoshihito Yatsuda

¹⁾ 公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会 災害対策委員会, ²⁾ 公益社団法人日本鍼灸師会 危機管理委員会,

³⁾ DSAM災害支援鍼灸マッサージ師合同委員会

愛媛県の某病院は、職員、入院患者に30名のクラスターが発生。その対応により疲弊した職員に対し、厚生労働省 DMAT 大阪事務局から災害支援鍼灸マッサージ師合同委員会（以下 DSAM）に鍼灸師・マッサージ師の派遣を依頼された。感染症という性格上、地元鍼灸師会、鍼灸マッサージ師会による対応は難しく、DSAM 委員2名で対応した。感染症専門家の評価したゾーンに臨時施術所を開設し、午前9時より開始。施術希望者は39名だったが仕事を抜けられないという理由で最終的には17名の施術にとどまり16時に終了した。飛沫、接触感染予防策でマスク着用、手指消毒、ベッドなどのアルコール清拭などを徹底した。クラスターが発生した病院は誹謗中傷の対応、スタッフの離職、風評被害で想像を絶する負担を強いられていることを目の当たりにし、我々鍼灸師、マッサージ師が後方支援を行う意義が多いがあるが、感染症リスクがある現場での活動は周囲から賛否両論があったことは否めない。しかしながら、条件が整えば支援は可能であり、今回のケースで鍼灸・マッサージの有用性を認識してくれたことも非常に大きな成果であると思われる。

一般演題（ポスター 2） P02-3

新型コロナウイルス感染症における島根県広域入院調整本部で見たロジ要員の課題

Issues of DMAT Logisticians that Revealed in a Shimane Prefecture Wide Area Hospitalization Adjustment Head Office for Novel Coronavirus Infection

松井 賢¹⁾ Ken Matsui, 山森 祐治²⁾ Yuji Yamamori, 渡部 広明^{3,4)} Hiroaki Watanabe

¹⁾ 島根県立中央病院 医療技術局 放射線技術科, ²⁾ 島根県立中央病院 医療局 救命救急科,

³⁾ 島根大学医学部附属病院 災害医療・危機管理センター, ⁴⁾ 島根大学医学部 Acute Care Surgery 講座

【目的】2020年4月11日、県内1例目となるPCR検査陽性患者が発生し、県庁所管課の依頼を受け入院調整を行うため、災害医療コーディネーターと共に、県庁内に島根県広域入院調整本部を立ち上げ活動を行った。今回、本活動を振り返りその課題を検討した。【活動期間】第1期：4月11日から5月29日、第2期：7月23日から8月28日の82日間を、DMAT隊員延べ269名で対応した。【活動内容】1. 本部運営支援として、本部体制の確立や入院調整フローの作成、クラスター発生時の対応検討、2. 入院調整支援として、入院先の決定や感染症指定医療機関以外の協力病院や宿泊施設の確保支援、3. 搬送調整支援として、各消防本部との患者搬送要請体制の整備支援、4. ロジ支援として、まめネットを活用した関係機関との情報共有体制の確立支援やG-MISを活用した医療資機材の供給支援などを行った。【課題】本部活動を行う上で必要となる個々のスキル差が大きく、県内で開催しているロジスティック研修会において、データ処理方法などの基礎的な研修も行う必要がある。県庁職員を支援するために必要なロジ要員としての心構えと、派遣に対して自施設の理解向上の取り組みが必要である。

一般演題（ポスター 2） P02-4

A病院における新型コロナウイルス感染症クラスター下における転院搬送の検証

Verification of transfer under the COVID-19 infection cluster at A Hospital

樋口 正樹 Masaki Higuchi, 山路 修平 Shuhei Yamaji, 山田 智樹 Tomoki Yamada, 岡崎 博樹 Hiroki Okazaki, 島崎 哲弥 Tetsuya Simazaki, 打越 学 Manabu Uchikoshi

富山市立富山市民病院

二種感染症指定医療機関であるA病院では、新型コロナウイルス感染者の入院対応、B市保健所より帰国者・接触者外来の受診、PCR検査の依頼が急増していた。A病院において事業管理者の命にてCOVID-19対策本部の立ち上げを行うこととなり対策本部事務局の運営をA病院DMAT隊員にて行うこととなった。院内は通常医療、COVID-19対応の2本柱での運営を方針として対応を行っていた。これらの対応を行う中で、A病院内X病棟において複数のスタッフ、患者の感染が確認されクラスターが発生、認定された。また、A病院の感染拡大の他にB市内では介護老人保健施設など数か所でクラスターが発生した。そのような中でA病院では院内対応に加え院内スタッフによって担った対応に患者搬送があり、COVID-19対策本部内で協議が行われ、以前から訓練・研修などで救急車などを使用していたA病院DMAT隊による搬送を行うこととなった。搬送業務は事故を起こさず、また濃厚接触者となることなく、そして何より患者の状態急変などなく行うことができた。これらの搬送調整、実際の搬送業務、その対策を振り返り、今後の患者・傷病者接触時の感染対策、搬送の一助とするべく検証を行うこととした。

一般演題（ポスター 2） P02-5

COVID-19 対応職員へのこころのケア —サロン運営に携わって—

Mental Health of Staff Dealing With COVID-19 Patients

押谷久美子¹⁾ Kumiko Oshitani, 中村 誠昌²⁾ Tomoaki Nakamura

¹⁾ 長浜赤十字病院 看護部, ²⁾ 長浜赤十字病院 医療社会事業部

1. はじめに：日本赤十字社は2020年3月に新型コロナウイルス感染症に対応する職員のためのサポートガイドを掲載した。当院では職員のためのメンタルヘルスの一環としてデフュージングやサロン運営、個別面談などを行なっている。サロンは一日の終わりにリラックスして気持ちの切り替えを促進することや自由に語ってもらう場の提供を目的に、日本赤十字社こころのケア指導者が担当している。2. 方法：面談室で平日の夕方約1時間入室時に手洗い・手指消毒、開窓での換気飲み物やお菓子の提供アロマポットや癒しの音楽・メンタル本での空間作り3. 経過：10名訪れる日もあれば0名の日もある。COVID-19 そのものの不安ではなく、慣れない病棟での勤務で社会的、心理的ストレスを抱えている。4. 考察：困難な状況下で働く職員がこころの健康を維持するために必要な4要素は、職務遂行基盤、個人のセルフケア、家族同僚からのサポート、組織からのサポートであると述べている。サロンは組織からのサポートであり、そこへ集うことで同僚からのサポートを受け個人のセルフケア能力が維持される。5. まとめ：組織的なサポートが確立しているからこそ目的に沿った役割が果たせている。

一般演題（ポスター 2） P02-6

大阪府内の新型コロナウイルス感染症関連病院での鍼灸マッサージ施術活動と身体愁訴について Report of acupuncture and massage treatment activities and physical complaints at a hospital related to new coronavirus infection in Osaka Prefecture

古田 高征^{1,2,3,4)} Takayuki Furyta, 堀口 正剛^{1,3)} seigou Horiguti

¹⁾ 履正社医療スポーツ専門学校, ²⁾ 災害支援鍼灸マッサージ師合同委員会DSAM, ³⁾ 大阪府鍼灸師会, ⁴⁾ 大阪府鍼灸マッサージ師会

【目的】今回、府内の新型感染症対応病院の医療スタッフへの鍼灸マッサージによるケア活動の要請が大阪府鍼灸師会および大阪府鍼灸マッサージ師会にあり、施術活動を行ったので報告する。【活動概要】対象は、病院職員および医療スタッフ約 50 名にケア活動を告知し希望者を募った。施術は院内に専用の施術室を設け、個々の「鍼・灸・マッサージ」の希望施術を確認した。施術後にアンケート調査を行い、満足度、スタッフ対応への印象、ケア活動の継続について調査した。【結果およびまとめ】施術の希望者は 23 名（40.7 ± 13.5 歳）、職種では看護師 20 名と病院職員 3 名であった。身体の愁訴は、「肩頸のこり」19 名（82.6%）、「腰痛」8 名（34.8%）、「下肢のむくみ」3 名（13.0%）などであった。看護師の身体愁訴に「めまい・頭痛・腰痛」などが多いと報告されている。今回の施術希望者では「頸肩のこり」の愁訴率が高いと思われる。施術後のアンケートにおいて、施術に対する満足度は、「満足」20 名（87.0%）であった。一方、ケア活動の継続については、「希望する」9 名（39.1%）であった。これは鍼灸マッサージへの認知度が影響しているものと推測した。

一般演題（ポスター 3） P03-1

COVID-19 クラスタが発生し病棟隔離を経験した当院の対応

The management of our hospital that have experienced ward isolation for the COVID-19 cluster outbreak

藤原ちとせ¹⁾ Chitose Fujiwara, 上山 裕二²⁾ Yuuji Ueyama, 田岡 隆成³⁾ Takashige Taoka

¹⁾ 医療法人倚山会 田岡病院 看護部, ²⁾ 医療法人倚山会 田岡病院 救急科, ³⁾ 医療法人倚山会 田岡病院 総合診療科

【背景】当院は人口 51 万人の徳島県東部医療圏に位置する 210 床の民間二次救急病院で、2019 年の救急車受入件数は 2588 件、県全体の 7.9% を占めている。感染症指定病院の指定を受けておらず、2020 年 10 月時点で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）陽性患者を受け入れていない。【経過】2020 年 8 月、当院職員の COVID-19 陽性が判明した。ただちに濃厚接触者の洗い出しと PCR 検査を進めたところ、陽性患者 1 名が関連施設である特別養護老人ホーム（特養）からの入院であったと判明。特養でクラスタが発生しており、入院してきた患者を経由して当院にも関連クラスタが発生していたと分かった。最終的に患者 15 名と職員 5 名の 20 名の感染が確認され、うち 2 名が亡くなられた。【考察】当院では当初から対策本部を立ち上げ、職員・患者への PCR 検査の実施、情報収集、病院運営方針の決定と周知・伝達など行いつつ、事態に対処した。また県庁入院調整本部や厚生労働省クラスタ対策班の助言もいただき、病棟の隔離、特養への支援指揮所設置などを行い、22 日目に収束させることができた。今回の経験・反省点を共有し、次に備えた対策を報告したい。

一般演題（ポスター 3） P03-2

関東労災病院新型コロナウイルス感染症対策本部における DMAT の活動報告

Activity report of DMAT in the Kanto Rosai Hospital Novel Coronavirus Response Headquarters.

杉沢 拓磨 Takuma Sugisawa, 飯田 晋自 Shinji Iida, 平井 史人 Fumito Hirai, 早野 大輔 Daisuke Hayano, 矢尾 淳 Atsushi Yao

独立行政法人労働者健康安全機構 関東労災病院

【背景】関東労災病院では感染拡大に伴い、4 月に院内に感染症対策チームを軸とした新型コロナウイルス感染症対策本部（以下、対策本部）の設置が決定し、本部支援のために DMAT 隊員が招集された。本部活動を行ったため、その活動内容を報告する。【方法】本部活動は 2020 年 4 月 16 日から 7 月 6 日まで行った。活動期間における本部連絡対応件数、搬送調整を行った陽性患者数を集計した。また今回の DMAT 活動について、評価に関する 6 項目と意見記載欄を設けたアンケートを作成し、対策本部に関わった職員を対象に収集した。【結果】活動期間内における本部連絡対応件数は 708 件であり、うち 659 件で DMAT が対応した。搬送調整を行った陽性患者数は 16 人であった。アンケートは 20 人に依頼し、17 人から回答があり、3 人は未回答であった。アンケート結果では DMAT による本部活動に対して全体的に良好な評価が得られた。【考察】DMAT は訓練や災害時に本部活動を行っており、本部運営に関する知識と経験を積んでいる。今回の対策本部でも DMAT が支援に入ることによって、多くの連絡対応を行うとともに、陽性患者の搬送調整を遂行できた。またアンケート結果からも DMAT による本部活動の有用性が示唆された。

一般演題（ポスター3） P03-3

二次救急医療機関における COVID-19 対応についての病院救急救命士の役割

The Role of Hospital EMT Under the COVID-19 Situation in Secondary Emergency Medical Institution

鈴木 康史 Yasufumi Suzuki, 中山 遼介 Ryosuke Nakayama, 須賀 萬里 Banri Suga

埼玉石心会病院 EMT課

当院は埼玉県西部医療圏における二次救急医療機関であり、感染症指定医療機関ではないが COVID-19 の感染拡大に伴い 2020 年 4 月より発熱外来を設け発熱患者を受け入れながら、一般救急患者の診療を行った。

当院の病院救急救命士は患者搬送や救急要請対応に加え、日頃から救急外来ロジスティクス業務を行っている。今回の COVID-19 感染拡大に伴い新たなロジスティクス業務として WEB 上にクロノロジーを作成、救急外来の一部に情報共有スペースを設置し、常に最新情報を共有できるシステムを構築した。

また、発熱患者を受け入れるにあたって救急患者に対するスクリーニングを行う当院独自のチェックシートを医師と共に作成、救急外来のレイアウトの変更、患者動線を設定、感染制御を含めた患者管理の最適化を図った。

4、5 月の救急車受け入れ件数が埼玉県内で最多であったが、普段から情報共有などのロジスティクス業務を行っていた実績から、今回の長期的な災害においても救急外来で働く職員にリアルタイムに情報を共有し、診療機能を落とすことなく断らない医療を継続することが出来た。

一般演題（ポスター3） P03-4

新型コロナウイルスへの対応～平成立石病院の取り組み～

Response to COVID-19-Efforts of Heisei Tateishi Hospital-

大桃 丈知 Taketomo Omomo, 猪口 正孝 Masataka Inokuchi

直和会 平成立石病院 地域救急医療センター

【はじめに】新型コロナウイルス感染症は第二波を迎え、今なお罹患者が増え続けている。【目的】コロナ禍における救急患者の受入実績と対応策を検証し、第三波に対応するための課題を抽出することを目的とする。【方法】第一波から第二波にかけて、発熱を有する患者に着目し、当院で応需した件数と受入出来なかった（不応需）件数を分析し、不応需となった原因を考察し、不応需件数を減らす取り組みが功を奏したか否かを検証した。【結果】第一波では、ピーク時には週平均 40 件を超す不応需があったが、対応策を講ずることで漸減し、週一桁まで低下し、第二波でも週一桁で推移している。【考察】不応需の主たる原因は、感染の有無を確認するまで最低 1 日を要する事、隔離が可能な個室の数に制限がある為と考えられた。迅速診断が可能な SARS-CoV-2 抗原検査キットの導入は、診断時間の短縮に有用であり、個室占有時間の短縮に効果大であった。簡易陰圧ブースの導入や屋外への簡易テント展開による場所の確保も効果があった。【結語】インフルエンザ感染症シーズンを迎え、院内で完結できる PCR 検査機器の導入を図り、更に対応策を講ずる必要があると考えられる。

一般演題（ポスター3） P03-5

滋賀県 Covid-19 災害コントロールセンターにおける活動報告

Activity report at Covid-19 Disaster Control Center, Shiga Prefecture

吉田 修¹⁾ Osamu Yoshida, 若原 聖徳²⁾ Chokanori Wakahara, 友田 大明³⁾ Hiroaki Tomoda, 富岡 康弘⁴⁾ Yasuhiro Tomioka

¹⁾ 市立大津市民病院 看護部 ER, ²⁾ 済生会滋賀県病院, ³⁾ 大津赤十字病院, ⁴⁾ 長浜赤十字病院

Covid-19 感染流行に伴い、滋賀県の各医療圏でも入院病床数と発生患者数のミスマッチが発生、関係機関はその対応に繁忙を極めた。県は病院や保健所など関係機関の負担を軽減するため医療圏を超えた入院患者のコントロールが必要と考え、全県下の入院患者と入院病床のコントロールを目的とした滋賀県 Covid-19 災害コントロールセンターを立ち上げた。陽性と診断された Covid-19 患者に対し安全且つスムーズに入院までを繋ぐことを目的としている。コントロールセンターでは県職員だけでなく、各病院から災害医療コーディネーターの資格を持つ医師・看護師・業務調整員が当番制で勤務することとした。陽性患者発生と共に直接患者へのコンタクトを行い、症状やバックグラウンドの聞き取り後、入院の病床確保から搬送までの全てのマネジメントを行った。またクラスター対応やホテル療養運営にも参画した。医療者が直接症状を聞き取り、病院交渉を行うことで陽性患者の病状をより詳しく把握し、適切な病院へのマッチングを簡素に且つスピーディに行い、入院までのシームレスな医療を提供できたと考えられる。そのコントロールセンターでの活動をここに報告する。

一般演題（ポスター 3） P03-6

新型コロナウイルス禍における院外心停止症例への気管挿管プロトコルの検討

Tracheal intubation to patient of cardiac arrest in the midst of COVID-19 coronavirus peril

山下 公子 Kimiko Yamashita, 秋元 寛 Hiroshi Akimoto

愛仁会千船病院 救急診療部

【背景】院外心停止症例に対する気道確保には手動的気道確保や声門上デバイスの使用があるが、これらは換気毎にエアロゾルが発生する可能性がある。気管挿管し人工鼻を使用することで新型コロナウイルスの感染リスクを下げるができるため、2020年8月末から院外心停止患者のDNARに関する意思を速やかに確認し、DNARの意思がない症例に対しては救急車下車後病院前で気管挿管というプロトコルを導入。【目的】院外心停止症例に対する気管挿管による新型コロナウイルス感染リスクを減らすこと。【方法】対象は2019年4月から2020年11月に当院へ救急搬送された院外心停止で気管挿管を施行した症例。プロトコル導入以前と導入以降について比較検討。【結果】プロトコル導入以前群は91例、導入以降群は17例。救急車到着から気管挿管までの時間の中央値は導入以前群で14.1分、導入以降群で3分と有意に導入以降群で短かった。救急外来職員に感染者は発生しなかった。【考察】プロトコルにより全ての救急担当医が迷わず気管挿管を決定でき、気管挿管までの時間の短縮から新型コロナウイルスの感染リスクを低下できると考える。【結論】本プロトコルは感染防御の観点で有効である。

一般演題（ポスター 3） P03-7

院内感染症対策本部におけるDMAT活動を経験して

Experienced DMAT activities at the Nosocomial Infectious Diseases Control Headquarters

島崎 哲弥 Tetsuya Shimasaki, 打越 学 Manabu Utikoshi, 樋口 正樹 Masaki Higuti, 山路 修平 syuhei Yamazi, 山田 智樹 Tomoki Yamada, 岡崎 博樹 Hiroki Okazaki

富山市立富山市民病院 臨床工学科

【はじめに】当院は、感染症病床を有する第二種感染症指定医療機関であり、令和2年1月よりCovid-19陽性者の受け入れ準備等の対応に努めてきた。感染症病床マニュアルに基づき対応していたものの、3月30日に富山県で初めてのCovid-19陽性者を確認した頃には、PCR検査数の増加や陽性者の入院、また人事異動のタイミングも重なり、対応が困難な状況に陥っていた。そこで、院長よりDMATに対し災害医療経験を踏まえた対策本部の設置を打診され、4月3日にDMAT主動にて、Covid-19対策本部を設置した。【方法】DMATは対策本部事務局の運営を担い、PCR検査の情報連絡、Covid-19に関わるデータ整理、職員に向けた情報発信などの事務的作業を実施した。当初は、院外からの患者の受診に関する活動を行っていたが、4月12日に院内クラスターを発生したことにより、職員や入院患者に対しての活動へ変化した。【結語】DMATにより院内感染症対策本部を設置し、4月3日～5月25日までの52日間の活動を行った。DMATによる本部活動が、感染症対応に貢献できたと思う。

一般演題（ポスター 3） P03-8

コロナ院内感染を防ぐ、院内搬送の統制について

About control of the hospital conveyance to prevent corona nosocomial infection

北原 れい^{1,2)} Rei Kitahara, 加藤 渚^{1,2)} Nagisa Kato, 植木 穰²⁾ Yutaka Ueki, 原島 瑞葵^{1,2)} Mizuki Harashima, 大友 康裕^{1,3)} Yasuhiro Ootomo

¹⁾ 東京医科歯科大学医学部附属病院 救命救急センター, ²⁾ 東京医科歯科大学医学部附属病院 新型コロナウイルス対策室,

³⁾ 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 救急災害医学分野

序文：東京医科歯科大学医学部附属病院では2020年4月より新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行っており、国立大学で最も多くの感染症（疑似症含む）患者を受け入れてきた。4月13日より既存の災害対応部門である災害テロ対策室が中心となり、「新型コロナウイルス対策室」を院内のコロナ対応に関するCSCAについて統制を図る本部として設置した。主な業務の一つとして院内搬送の支援業務がある。感染症患者、疑い患者を院内で安全に移送するため、専用導線・人払い職員の確保、各部門への連絡・連携などオペレーションを行う。搬送時には災害対策用無線を使用し、各事務部門からの応援職員を定位置に配置。通路やエレベーターが患者様や職員と交差しないように配置の指示。また、陰圧車椅子や陰圧ストレッチャー（アイソレーター）を活用する事でよりエリアのゾーニングが明確となった。10月15日の時点で対応数は1000件を超え、現在に至るまで当院において院内感染は発生していない。災害時の対応を応用した本オペレーションについて報告する。

一般演題（ポスター3） P03-9

新型コロナウイルス感染症対応初期の病院全職員に対するアンケート調査

Questionnaire survey of all hospital staff in the early stages of responding to new coronavirus infections

長瀬 輝頭 Teruaki Nagase

山形県立新庄病院 耳鼻咽喉科

当院の二次医療圏でも令和2年4月初めに新型コロナウイルス感染症の小規模なクラスターが発生し、PCR検査や陽性患者の入院等の対応を行った。正確な情報が十分でない時期の対応であり、医療従事者、病院関係者としての使命感と、個人として自分や家族への感染等かつてない不安不満の間で職員は葛藤を抱えていた。演者は病院の新型コロナウイルス感染症対策本部の一員であったが、対策本部の一部には感染と災害は別物との認識を持つ者や、当初県レベルが情報開示に消極的であった影響か院内での情報封鎖が得策と考える者もいた。災害時の職員対応では正しい情報を早期に関係者で共有することが、デマの防止や指揮官への信頼醸成につながることを対策本部内に広く認知してもらうことと全職員の現状調査、隠れている不平不満を顕在化させることを主目的に4月下旬と5月下旬の2回、全職員へのアンケート調査を行った。結果を集計し、自由記載の全質問に対して回答し、電子カルテ上で全職員が閲覧可能な状態とした。今回のアンケート調査で新型コロナウイルス感染症対応時の院内における情報共有の重要性について検討した。

一般演題（ポスター3） P03-10

当院救命救急センターにおける新型コロナウイルス感染症への対策

Our measures to COVID-19 at emergency and critical care center.

近藤 圭太 Keita Kondo

春日井市民病院 救命救急センター

新型コロナウイルス感染症は、急速な空間的・時間的広がり、医療崩壊も危惧されるほど大きな社会的問題となっている。平常の医療体制の維持すらままならない中で、急性期医療の最前線である救急の現場では、それでも迅速かつ柔軟に対応していく必要がある。救急現場での問題点は、救急車受け入れ時に搬送患者のコロナ感染症が疑われるかの見極めが難しく、熱中症や発熱患者では区別が困難で、CPAや意識障害などで発症状況すら不明の場合もあることである。救命センターとしてはこういった重症傷病者を積極的に受け取ったいが、中途半端な対策でスタッフやその家族を感染の危険にさらしてはならず、また地域基幹病院の責務として病院感染により救命センターとしての機能を失ってはならない。こうした緊迫した状況の中、未曾有の感染症に対し安全で質の高い医療を行うため、最新情報に応じアップデートで対策を立てていく必要がある。本発表では、これらの問題に対して試行・検討を重ねて講じた対策とその成果につき検討したことを発表する。

一般演題（ポスター3） P03-11

早期に災害モードに切り替えて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対応した薬剤部の成果と課題

Accomplishments and challenges of the Pharmacy Department in responding to the new coronavirus infection (COVID-19) by switching to disaster mode early

中西 裕明 Hiroaki Nakanishi, 友金 幹視 Kannji Tomogane

京都第二赤十字病院 薬剤部

【はじめに】2020年1月以降、国内で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を奮っている。当院は様々な対策を講じながらCOVID-19診療を行っており、薬剤部の対応について報告する。

【活動概要】2020年2月19日COVID-19に対応するために薬剤部を災害モードに切り替えた。普段の組織図を基本に、15個のCOVID-19対応チームを作り、薬に関わるマニュアルや運用を策定した。3月19日院内COVID-19対策室が設置され、薬剤部長が資材支援・外部調整を担当した。

【考察】薬剤部を早期から災害モードへ切り替え、部員の役割を明確に示すことで平常業務の維持、治療薬の確保、院内感染拡大の防止、他職種の負担軽減につながったと考える。一方、災害マニュアル、BCPや災害時に有用なツールの整備が不十分であったため、災害時に本当に役立つように平時から準備し活用できるように訓練しておく必要がある。また、災害訓練や研修は大規模災害を想定しており、平常業務を維持しながらの災害対策を考える必要がある。今回の経験を、どんな未知なる状況にも強い薬剤部作りに生かしたい。

一般演題（ポスター 4） P04-1

令和元年台風 15 号風水害に対する医療支援～ DMAT と AMAT の連携～

Medical support for typhoon No.15 typhoon flood damage Cooperation between DMAT and AMAT

大桃 丈知^{1,2)} Taketomo Omomo

¹⁾ 直和会 平成立石病院 地域救急医療センター, ²⁾ 公益社団法人 全日本病院協会

【目的】台風 15 号風水害に対して実施した医療支援を振り返り、DMAT と AMAT の連携について考察した。【結果】今回の災害は、二つの大きな特徴的な傷病をもたらした。停電によるエアコンの停止で、台風の通過後に熱中症が増えた事、破損した屋根に防水を目的にブルーシートを張るため、慣れない高所作業による転落外傷が、台風通過後数日後に増加した事である。傷病者の増加は、病院の ER 支援と高次医療機関を含む医療搬送ニーズをもたらした。これに対して当院は、DMAT と AMAT として医療支援活動を展開した。9 月 9 日に東京都福祉保健局から出動要請を受けた一時間後に DMAT を出動させた。当院 DMAT は君津エリア DMAT 活動拠点本部の指揮下に入り、9 日夜から 10 日昼にかけて君津中央病院から千葉県内および神奈川県内への病院避難に伴う医療搬送業務に従事した。10 日から 23 日までは AMAT 調整本部として北総エリアの会員病院避難に伴う医療搬送と、安房エリアの会員病院の ER 診療支援と医療搬送支援に出動した 19 隊の AMAT 活動を支援・調整した。【考察】病院支援は DMAT および AMAT の共通ミッションであり、相互に情報提供を行うことにより、有効な支援策が展開できたと考えられる。

一般演題（ポスター 4） P04-2

2019 年台風 15 号で被災した高齢者施設に対する調査

Survey on elderly care facilities affected by the typhoon 15th in 2019

松村あづさ^{1,2)} Adusa Matsumura, 久野 将宗^{1,3)} Masamune Kuno, 夏川 知輝^{1,4)} Tomoki Natsukawa, 林 峰栄¹⁾ Houei Hayashi

¹⁾ 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 HuMA, ²⁾ 聖マリアンナ医科大学病院, ³⁾ 日本医科大学多摩永山病院, ⁴⁾ 淀川キリスト教病院

目的

2019 年千葉県に上陸した台風 15 号災害における高齢者施設の被害状況の調査から明らかになった課題について報告する。

調査方法

発災 1 週間後に介護老人施設 1 件、特別養護老人ホーム 1 件、グループホーム 2 件の訪問調査。

調査結果

水・食糧：3 日間の備蓄について、3 施設では利用者、職員用共に充分であったが、1 施設は職員には不十分であった。電気：停電は 3 日間で解消。全ての施設に自家発電あり。通信：3 施設は固定電話が不通、1 施設は携帯電話・インターネット不通。職員・物資補充：3 施設は同法人経営の施設から支援あり、1 施設は個人経営により近隣の施設などとメールにて情報共有のみ。デイサービス利用者：全ての施設が利用者宅を巡回、1 施設は独居高齢者の預かりを連泊で行い、3 施設は日中のみ預かり。交通・その他：1 施設は土砂警戒区域指定施設。倒木にて通行不可、避難出来なかった。施設内避難体制は構築されているが、警戒区域指定施設でも事前避難をしていなかった。

考察

土砂水害警戒区域指定施設は避難準備発令の段階で避難しておくことが望ましい。

結語

緊急時に外部支援を要請できる体制や、避難体制の構築と訓練をしておくことが望ましい。

一般演題（ポスター 4） P04-3

昨年の台風 19 号における当院の対応

Our response to typhoon No.19 last year

矢尾 淳 Atsushi Yao, 杉沢 拓磨 Takuma Sugisawa, 平井 史人 Fumito Hirai, 飯田 晋自 Shinji Iida, 早野 大輔 Daisuke Hayano

関東労災病院 腎臓内科

【はじめに】当院は神奈川県川崎市にある災害拠点病院であり、一級河川である多摩川が近接している。今回台風 19 号の対応のため災害対策本部を立ち上げ運営を行ったため紹介する。

【経過】10 月 12 日（土）21 時頃に当院周辺を直撃することが想定されていたため、前日までに各部署で勤務調整・関係者への情報共有を行った。当日 10 時頃より豪雨に伴う雨漏りが院内の数カ所で散見され、15 時には多摩川の水位が急激に上昇したため災害対策本部を立ち上げた。主に職員への定期的な情報共有や多摩川の水位・道路情報などの監視、川崎市本部との連携、院内の情報収集や帰宅困難者の把握・対応を行った。幸いにも当院での浸水被害はなく台風は通過、翌日には本部を撤収した。

【考察】当院では平時より定期的な訓練を行っており本部の設営・運営や各部署との連携も比較的スムーズに行えたが、安否情報確認システムが 2 年前から更新されておらず、院外職員への情報共有が不十分であった。川崎市の防災計画でも豪雨時の氾濫により浸水することが想定されているが平時より地震対策を主に考えていたため、今後は風水害への対策も必要である。

一般演題（ポスター 4） P04-4

台風 19 号の鍼灸ボランティア活動で見てきた組織としての課題

Problems as an organization have come to light through volunteer activities by acupuncture and moxibustion for the typhoon No.19 disaster.

稲井 一吉¹⁾ Kazuyoshi Inai

¹⁾ 公益社団法人 日本鍼灸師会 危機管理委員会, ²⁾ 公益社団法人 宮城県鍼灸師会 危機管理委員会

令和元年 10 月に発生した台風 19 号は、宮城県内の多くの地域で甚大な被害をもたらし、多数の死傷者が出た。公益社団法人宮城県鍼灸師会は、特に被害の大きかった丸森町と大郷町の避難所で、鍼灸を中心としたボランティア活動を開始した。これまでスポーツ・ボランティアなど各種ボランティア活動をしてきた実績はあるものの、本会が災害に関するボランティアを主体的に実施するのは初めてであるが、東日本大震災で培った経験や他団体からの助言、支援をいただきながら活動を行い、避難者の方々より高い評価をいただいた。しかしながら同時に、次のような多くの課題も浮き彫りになった。1、災害直後の情報の収集 2、支援のための準備と周知 3、避難所ケアのための基本的技術とカルテの記載方法 4、長期に亘る場合の、行政との連携方法とボランティアの人員確保 5、災害時に実働部隊として活動するマンパワー不足 などである。これらの課題を整理して本会独自の災害マニュアルを作成し、今後、災害時の対応とその後の支援、受援体制を速やかに実施・移行するため、本会会員に、常日頃どのように周知し、意識してもらうかを検討してみた。

一般演題（ポスター 4） P04-5

令和元年台風 19 号による水害避難者等に対する鍼灸マッサージボランティア施術の報告

Report of volunteer treatment by acupuncture and moxibustion massage for flood evacuees due to typhoon No.19 in 2019 (Hagibis).

三瓶 真一^{1,2,3)} Shinichi Sanpei

¹⁾ 公益社団法人日本鍼灸師会 危機管理委員会, ²⁾ 一般社団法人福島県鍼灸師会, ³⁾ 三瓶鍼療院

令和元年 10 月 12 日に襲来した台風 19 号による水害等避難者に対し、他団体との協働により福島県郡山市といわき市で 10 月 24 日から 11 月 28 日まで合計でのべ 432 名に対し鍼灸マッサージのボランティア施術を行った。

本会で受け持ったのは福島県郡山市芳賀地域公民館、安積総合学習センターの 2 か所の避難所で、最大収容時で合計約 260 人が避難していた。このうちボランティア施術を行なったのは被施術者のべ 145 名（145 回治療分）となった。

本会では平成 16 年 7 月に発生した新潟中越地震の際の小千谷高校体育館や、平成 23 年に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故の際の郡山市ビッグパレットふくしまなど、それぞれ避難所にて鍼灸マッサージなどのボランティア施術を行っていた。そのつど被施術者である避難者から好評を得ていたが、今回発表する台風 19 号の避難者に対するボランティア施術では、DSAM（災害支援鍼灸マッサージ師）で使用するカルテを記録しており、この際のカルテを分析し、性別、年齢、症状などの分布やその改善の程度を報告する。

一般演題（ポスター 4） P04-6

2019 年千曲川流域浸水被害における HuMA の避難所環境改善に向けた支援

Assisting environmental improvement of the shelters at the flooded Chikuma River basin caused by Typhoon 19, Oct. 2019.

鈴木 幹子^{1,9)} Mikiko Suzuki, 宮本 純子^{2,9)} Junko Miyamoto, 宮越 幸代^{3,9)} Sachiyo Miyakoshi, 北野信之介^{4,9)} Shinnosuke Kitano, 甲斐真紀子^{5,9)} Makiko Kai, 夏川 知輝^{6,9)} Tomoaki Natsukawa, 久野 将宗^{7,9)} Masamune Kuno, 前川 和彦^{8,9)} Kazuhiko Maekawa

¹⁾ 千歳市 保健福祉部 救急医療課, ²⁾ 姫路大学 看護学部 看護学科, ³⁾ 長野保健医療大学,

⁴⁾ 日本体育大学大学院 保健医療学研究科 救急災害医療学専攻, ⁵⁾ 神戸大学医学部付属病院 リハビリテーション部,

⁶⁾ 淀川キリスト教病院 救急科・集中治療科, ⁷⁾ 日本医科大学多摩永山病院, ⁸⁾ (医) 東明会 原田病院,

⁹⁾ Humanitarian Medical Assistance (HuMA)

台風 19 号による長野県千曲川流域の浸水被害に対し、HuMA は長野市内 4 か所の避難所運営支援を行った。長野運動公園避難所での活動を報告する。

【目的】災害急性期の様々な医療ニーズに応えつつ、亜急性期の保健・医療の担い手である被災地自治体職員への支援を通して、被災地自治体職員の負担を軽減すること及び被災者の健康と生命を守ること。

【方法】感染症発生を予測し、避難所運営担当者と共に感染隔離室の整備と使用基準を決定した。また避難所環境の改善の為、女性に配慮した更衣室の整備等を行った。避難所統合の案が出た際には、スフィア基準を元に子どもの遊び場等を盛り込んだ避難所レイアウト案と生活環境改善に必要な物資案を作成し、避難所運営担当者と検討した。

【結果】有熟者に対して迅速に感染隔離室で対応でき感染拡大防止に繋がった。避難所環境改善の必要性について自治体職員の意識が向上した。

【考察】支援場所の健康・生活ニーズを把握し、予測性を持った環境整備、提案を行う事で、住民の健康と生活環境の改善に繋げることができたと考える。

【結語】自治体職員と共に避難所運営を行うことは、避難所環境の改善と職員の意識向上につながる。

一般演題（ポスター 4） P04-7

2019年千曲川流域浸水被害におけるHuMAの災害ボランティアセンターでの一般ボランティア支援 Medical support for volunteers at volunteer centers at the flooded Chikuma River basin caused by Typhoon 19, Oct. 2019

三浦由紀子^{1,10)} Yukiko Miura, 宮本 純子²⁾ Jyunko Miyamoto, 鈴木 幹子³⁾ Mikiko Suzuki, 山田 英子⁴⁾ Eiko Yamada, 松村あづさ⁵⁾ Azusa Matsumura, 網木 政江⁶⁾ Masae Amiki, 甲斐真紀子⁷⁾ Makiko Kai, 夏川 知輝⁸⁾ Tomoki Natsukawa, 久野 将宗⁹⁾ Masamune Kuno, 前川 和彦¹⁰⁾ Kazuhiko Maekawa

¹⁾ 東京医療保健大学 立川看護学部 / Humanitarian Medical Assistance (HuMA), ²⁾ 姫路大学 看護学部 看護学科 / HuMA, ³⁾ 千歳市 保健福祉部 救急医療課 / HuMA, ⁴⁾ 富山大学大学院 / HuMA, ⁵⁾ 聖マリアンナ医科大学病院 / HuMA, ⁶⁾ 山口大学大学院 / HuMA, ⁷⁾ 神戸大学医学部附属病院 リハビリテーション部 / HuMA, ⁸⁾ 淀川キリスト教病院 救急科・集中治療科 / HuMA, ⁹⁾ 日本医科大学多摩永山病院 / HuMA, ¹⁰⁾ (医) 東明会 原田病院 / HuMA

【背景】台風 19 号による千曲川流域の浸水被害地で、県社会福祉協議会より災害ボランティアセンターの救護所運営の支援依頼を受けた。

【目的】一般ボランティアの傷病予防と救護に当たること。

【方法】10月20日から一般ボランティアの外傷や疾病に対しオンコールで救護を開始。翌日から土砂掻き出し作業の一般ボランティアに対して、活動開始時に傷病予防、粉塵対策の教育、休憩・活動終了時の手洗い、含嗽の指導を行った。排水管理などの公衆衛生的介入も行った。一般ボランティアの人数が縮小するタイミングで現地の看護系ボランティア団体に引継ぎ、活動が途切れないうち配慮した。

【結果】39日間に延べ72名の救護対応を行った。N95マスクやゴーグルの装着、踏み抜き防止インソールの使用、手洗い、含嗽など一般ボランティアと災害ボランティアセンター運営スタッフの不測の傷病に対する予防行動の意識が高まった。

【考察】災害準備期から災害ボランティアセンターと医療の協働が意識化されることで、発災直後から一般ボランティアの傷病予防に関わり、被災地の医療負荷の軽減に繋がると考える。

【結語】災害ボランティアセンターでの医療支援は必須である。

一般演題（ポスター 4） P04-8

台風 19 号豪雨災害における二次医療圏保健医療調整本部（宮城県仙南保健所）の活動報告

Health care coordination for the Typhoon Hagibis flood disaster at Sennan Health Center in Miyagi Prefecture

市川 宏文 Hirofumi Ichikawa, 高橋 邦治 Kuniharu Takahashi, 魚住 拓也 Takuya Uozumi

石巻赤十字病院 災害医療研修センター

【目的】台風 19 号豪雨災害における二次医療圏保健医療調整本部の活動を検証する。【方法】上記災害において宮城県仙南保健所に設置された保健医療調整本部の体制と活動内容を検討した。【結果】2019/10/13 仙南保健所内に「仙南地区保健医療調整本部」（兼 DMAT 活動拠点本部）を設置した。仙南地域コーディネーター、保健所スタッフとともに本部を運営した。活動地域を丸森町と角田市に定め、丸森町役場、角田市役所に常駐する医療班リーダーを置いた（県・保健所・市町の3階層本部体制）。10/14 から医療チームが参集した（10/16 最大 31 チーム）。活動内容は、病院支援・避難、医療機関・老健施設スクリーニング、避難所活動、救護所とモバイルファーマシーの運用、仙南地区医療連絡会議開催などであった。10/23 に保健所の本部は撤収した。【考察】県・保健所・市町の3階層体制は活動開始から確立された。被災地域のコーディネーターと他地域コーディネーターのチームの役割分担が行われた（地域内調整と本部運営）。一方で保健と医療の連携には課題が残った。【結論】2階層・3階層の本部機能の違いを明確にして、保健と医療が効果的に協働できる本部のあり方を確立する必要がある。

一般演題（ポスター 5） P05-1

2019年千曲川流域浸水被害におけるHuMAの災害ボランティアセンターを拠点にした被災者への支援

Outreach health support for home evacuees by HuMA based at the disaster volunteer center in the flooded Chikuma River basin caused by Typhoon 19, Oct. 2019.

鈴木 幹子^{1,10)} Mikiko Suzuki, 三浦由紀子^{2,10)} Yukiko Miura, 山田 英子^{3,10)} Eiko Yamada, 弘中 陽子^{4,10)} Yoko Hironaka, 尾川 華子^{5,10)} Hanako Ogawa, 甲斐真紀子^{6,10)} Makiko Kai, 夏川 知輝^{7,10)} Tomoaki Natsukawa, 久野 将宗^{8,10)} Masamune Kuno, 前川 和彦^{9,10)} Kazuhiko Maekawa

¹⁾ 千歳市 保健福祉部, ²⁾ 東京医療保健大学 立川看護学部, ³⁾ 富山大学大学院, ⁴⁾ 独立行政法人国立病院機構 兵庫あおの病院, ⁵⁾ 神戸市立医療センター中央市民病院, ⁶⁾ 神戸大学医学部附属病院 リハビリテーション部, ⁷⁾ 淀川キリスト教病院 救急科・集中治療科, ⁸⁾ 日本医科大学多摩永山病院, ⁹⁾ (医) 東明会 原田病院, ¹⁰⁾ Humanitarian Medical Assistance (HuMA)

【背景】台風 19 号による千曲川流域の浸水被害に対し、HuMA は災害ボランティアセンターで救護、公衆衛生的介入を行った。活動中に、長野市社会福祉協議会（以下市社協）より、被災地区の区長からの情報収集と戸別訪問の実施、炊き出し時における健康相談会開催の依頼を受けた。各 NGO や市社協は在宅避難者の様々な問題点を認識していたが、情報は自団体内部に留まっていた。

【目的】在宅避難者の健康・生活問題に対するニーズの集約と個別支援の実施

【方法】団体間の情報共有の目的で個別訪問時に使用するフォーマットを作成。情報の繋ぎ先を保健師と想定し、「大規模災害時における保健師の活動マニュアル」の「健康相談票共通様式（個票）」を、被災者情報記録のフォーマットに決定して使用した。

【結果】各団体から HuMA への健康相談の依頼が増え、在宅避難者の健康問題への迅速な対応と支援が可能になった。

【考察】在宅避難者の健康問題に迅速に対応するには、各支援者が持つ情報を共有すると共に、長期支援を行う地元自治体職員に情報を繋ぐ事も重要であると考えた。

【結語】情報を共有する事により、在宅避難者の健康問題への迅速な対応と支援が可能になる。

一般演題（ポスター5） P05-2

台風19号の浸水被害に対して情報収集活動したDMATの活動から上がった問題点

Problems raised from the activities of DMAT, which gathered information on the inundation and flood damage of Typhoon No.19

大坂 裕通 Hiromichi Ohsaka, 柳川 洋一 Youichi Yanagawa

順天堂大学 医学部附属 静岡病院 救急診療科 DMATドクター

【背景と災害概要】伊豆半島に上陸した台風19号は、1958年に甚大な被害をもたらした狩野川台風と匹敵するとされ、直前放水路放流が行われた。総降水量が778ミリと狩野川台風を超え、氾濫危険水位を一時期超えた。避難総人数は3500名に上ったという事であった。本流で河川堤防の決壊や氾濫被害を防いだが支流では若干の冠水が認められた。当院は道路遮断によって西側からの来院しか出来ず救急車も遠回りする状態となった。院内の災害対策本部は、周囲の交通状況と被害状況を職員が利用出来るようにホワイトボードに記しドクターヘリ運航対策室前に設置された。職員帰宅困難者向けに寝具、食料、外来待合室を職員台風待機所として設置された。【目的】今回の病院周囲の被害を経験し、何が問題になったかを抽出すること【方法】DMATとして活動したのは台風一過の13日午前からであり、地域の医療機関、介護施設の医療ニーズを拾うべく、インターネットと電話を用いローラー作戦を敷いた。【結果】DMAT医師2名看護師2名とロジの5名で行ったが、介護施設が予想より多かったため時間を要した。医療ニーズはない事を確認した。

一般演題（ポスター5） P05-3

台風19号「支援者・受援者の両視点から災害を見つめる」

Typhoon No. 19 "Looking at the disaster from both the perspectives of supporters and supporters

榎本 恭子 Yasuko Enomoto, 朝日山一男 Kazuo Asahiyama

公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会

【緒言】2019年台風19号は神奈川県川崎市に甚大な被害をもたらした。発表者の家族も一瞬にして浸水し、命は助かったが、家財を全て失った。全国の被災地を支援してきた発表者が、全国より多大な支援を受けた。その過程についての一例を紹介する。【目的】甚大な被害を受け、発災当日マンション通路にて、1夜を明かした。翌日、SNSを通じ、全国の鍼灸マッサージ師に救援を呼びかけた。【結果】直ちに支援活動を共に行って来た仲間8名が支援に駆け付け、汚水を含む家財すべてを破棄し全てを失った。しかし、全国より衣服・食料など多くの真心の支援物資が届いた。わざわざ、北海道から直接、衣服を届けに来る仲間もいた。広島や熊本の被災者からも受援、感慨深く、心の支えとなった。【考察】災害時は、顔の見える関係の仲間がいかに重要で最高な支援であり復興の大きな第一歩となる。また、支援者としての活動のノウハウが生きてきたと言える。今まで支援側だった発表者は、被災者側を経験することになり、支援者・受援者の両視点から災害を見つめることになった。

一般演題（ポスター5） P05-4

令和元年台風19号の被災地に対する長野県針灸師会の支援活動 ―鍼灸師の役割―

Support activities of Nagano Prefectural Acupuncture and Moxibustion Association for the disaster area damaged by Typhoon No. 19 in 2019. The roles of acupuncturist.

今村 頌平 Shohei Imamura, 堀口 正剛 Seigo Horiguchi, 矢津田善仁 Yoshihito Yatsuda

公益社団法人 日本鍼灸師会 危機管理委員会

令和元年10月12日から13日にかけて発生した台風19号による大雨のため、長野県南佐久郡佐久穂町は河川の氾濫により被災し、一部地域住民が避難所生活を余儀なくされた。長野県針灸師会は町からの要請を受け、実施した被災地支援活動について報告する。活動報告 令和元年10月16日～令和2年10月18日（計6回）活動場所：佐久穂町生涯学習館 花の郷・茂来館活動内容：被災者・支援スタッフへの鍼灸施術、セルフ灸教室・生活不活発病予防運動教室鍼灸受療人数：延べ250名愁訴内訳：肩こり82名、腰痛65名、不眠44名、膝痛36名（重複あり）灸・運動指導：延べ87名尚、COVID-19感染拡大により2月から6月まで支援活動は一時休止となったが、再開後は下肢の筋力低下や冷え性などの愁訴が見られ、免疫向上をはじめとした養生への関心も高まった。考察 愁訴は平時から鍼灸師が施術所に対応しているものが多く、災害急性期から鍼灸の需要は多いと思われる。また、施術の際、受療者と接する時間が確保できるため、心のケアや要望の聴取の好機となる一面もある。今後は業界団体として、施術スキル向上と共に傾聴等の技術も高め、医療スタッフや行政と連携しながら活動を継続していきたい。

一般演題（ポスター5） P05-5

日赤災害医療コーディネーターチームの効果—令和元年東日本台風災害における日本赤十字社福島県支部の救護活動を振り返って—

Effects of the Japanese Red Cross Disaster Medical Coordination Team - Looking back on the medical relief activity of the Japanese Red Cross Society Fukushima Prefectural Chapter in the first year of Reiwa East Japan typhoon disaster -

久保 芳宏 Yoshihiro Kubo

日本赤十字社福島県支部 事業推進課

令和元年10月に福島県に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風災害に対し、当支部では、福島県保健医療福祉調整本部に日赤災害医療コーディネーターチームを配置し、医療救護活動を展開した。日本赤十字社が平成25年度から本社及び全国の支部に日赤災害医療コーディネーターチームの設置を開始して以来、県内の災害で同チームを配置して行う救護活動は、当支部にとって今回が初めてのケースとなった。同チームの配置によって、当支部の救護活動にどのような効果がもたらされたのかを振り返り考察してみたい。

一般演題（ポスター5） P05-6

令和2年7月豪雨に対する当院DMATの対応

Activity report of Ureshino Medical Center DMAT in heavy rain in July 2020

小野原貴之 Takayuki Onohara

国立病院機構 嬉野医療センター 救急科

【背景】令和2年7月豪雨では7月4日にDMAT派遣要請、派遣決定となり、当院DMATは7月5日より現地で活動を行った。同災害における活動内容および課題について報告する。【活動内容】7月5日に県南保健医療調整本部の熊本労災病院へ向かい、吉田病院（精神科198床）の病院調査の任務を命じられた。その後、JCHO人吉医療センターで人吉球磨医療圏保健医療調整本部立ち上げ支援を命じられ、同活動を行った。7月6日も人吉球磨医療圏保健医療調整本部での活動予定であったが、九州自動車道通行止のため、移動は困難と判断し、芦北町内の介護老健施設の調査を行った。その後佐賀県に大雨特別警報、記録的短時間大雨情報が発表されたことから、佐賀県内での活動が予想され、帰院を決定した。【課題】Safetyが確立されたとは言い難い状況下で移動するチームもあれば、当院のように移動を断念するチームも存在し、各チームでSafetyの概念に差があると感じた。活動を遂行できなかった葛藤は今も残り、この決定が正しかったのかどうか結論は出ていない。また人吉球磨医療圏保健医療調整本部立ち上げの際に、プランが明確に示せず、参集DMATを混乱に陥らせてしまったことも反省点であった。

一般演題（ポスター5） P05-7

避難所支援活動アクションカードの可能性

Rule of action card for dispatching and preparing for urgent shelter

和田 秀一^{1,2)} Hidekazu Wada, 川添 陽介^{1,2)} Yousuke Kawazoe, 鈴木 裕之^{1,2)} Hiroyuki Suzuki, 末永 舞¹⁾ Mai Suenaga, 坂元 孝光^{1,2)} Takamitsu Sakamoto, 野口 幸洋²⁾ Yukihiro Noguti

¹⁾ 医療法人徳洲会 福岡徳洲会病院 看護部, ²⁾ 特定非営利活動法人TMAT

【背景】今回、令和2年7月豪雨でNPO法人TMATとして初派遣され、避難所支援を行った。派遣者は事前に研修会の受講を義務付けられているが、実際の被災地活動の手順は明確に定められておらず、初派遣隊員は避難所支援活動の内容を把握することが困難であった。そのため、避難所支援活動を集成しアクションカードを作成することとした。【目的】初派遣隊員が避難所の立ち上げや運営・支援を行うための知識をまとめ簡易化する。【方法】過去の災害支援活動を参考に、避難所の立ち上げや状況把握・支援などを大項目とした。また、災害派遣の経験が豊富な隊員とともに、活動の詳細をチェックシート形式で作成し実用性を検討した。【結果】検討した内容を集成し、各項目の要点を絞った避難所支援活動アクションカードを作成した。【考察】初派遣隊員がアクションカードを使用することで、避難所支援活動の把握が可能になると考える。しかし、災害毎に内容の再検討・修正が必要になる事が予想され、実災害で使用し効果の確認が必要である。また、記載内容以外の支援に対する意識づけも重要となる。【結論】初派遣隊員でも避難所支援活動が可能となるアクションカードを作成した。

一般演題（ポスター5） P05-8

令和2年7月豪雨における避難所サーベイランス活動の経験

Experience of shelter surveillance activities in heavy rain in July 2nd year of Reiwa

岩井 裕香 Yuka Iwai, 柳 英雄 Hideo Yanagi, 立石 英隆 Hidetaka Tateishi

社会医療法人きつこう会 多根総合病院

令和2年7月豪雨において、7月4日未明から朝にかけて熊本県では記録的な大雨となり、甚大な被害が発生した。当院は7月6日に熊本県から発出されたDMAT2次隊派遣要請に応需し、DMAT1隊を派遣した。7月7日に参集拠点である人吉医療センター内の人吉球磨医療圏保健医療調整本部に到着し、その指揮のもと7月8日は、本部に指示された人吉市内の8か所の避難所のサーベイランス活動を行った。うち1か所の避難所において、被災時に常用薬を紛失した避難者への対応を管理者より依頼されたため、問診を行うと、うつ病にて内服薬が処方されていたことは確認できたが本人が薬名を忘失していた。また急性ストレス反応と思われる症状も確認できたため、精神科的介入が必要と考えて本部報告時にDPAT介入要請を依頼した。「地域保健・福祉における災害対応標準化トレーニングコース」【BHELP標準コース】では地域保健・福祉の体系的な対応の原則として「CSCAHHH」を提唱している。今回、そのHHH【Healthcare Triage・Helping Hand・Handover】に沿った活動を行うことができたため、その経験をここに報告する。

一般演題（ポスター6） P06-1

緊急被ばく医療委員会研修会をコース化した結果の検討

Looking back on the course of emergency radiation emergency medical training

青木 徳子 Tokuko Aoki

掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター

【目的】A病院は、1年に1回、緊急被ばく医療の実技訓練が実施されている。令和元年度、研修会を4回のコース化した結果を検討する。【研究方法】令和元年度、緊急被ばく医療委員会研修会に参加したスタッフに、研修前後、アンケート調査を実施した。【結果】言葉から持つイメージは「怖いもの」・「関わりたくない」と思っている値は、研修会前後大きな変化は見られなかった。しかし、「よくわからない」と思っている項目に関しては、「そう思う」が2/3に減少していた。各研修の「理解度」、「活かせるか」、「参加度」、「満足度」の4項目を比較すると、訓練時の満足度が低かった。【考察】1回目「放射線の基礎知識」、2回目「ガウンの脱着・養生について」、3回目「除染・医療処置について」、4回目「被ばく訓練」と実施した。講義及び実技の3回と、4回目を訓練としたが、訓練でイメージされたケースと逆に不安に思うケースがある事が分かった。しかし、4回の研修を実施した事で、研修前の患者対応度が22%から研修後は37.5%まで上昇する事になり、コース化した事で効果があることが分かった。

一般演題（ポスター6） P06-2

原子力災害時の病院避難計画：石巻医療圏の現状と課題

The Hospital evacuation plan for a nuclear disaster: current status and issues in the Ishinomaki medical area

市川 宏文 Hirofumi Ichikawa, 高橋 邦治 Kuniharu Takahashi, 魚住 拓也 Takuya Uozumi

石巻赤十字病院

【背景・目的】当院は女川原子力発電所から約20kmにある原子力災害拠点病院であり、UPZ内にあるため全面緊急事態の際には病院避難の対象になる。UPZ内には当院を含め19施設、2188病床があり、これらの医療施設の避難計画を準備する必要がある。避難計画について検討する。【方法】宮城県の病院避難計画の現状と課題を報告する。【結果】患者調査：担送（搬送手段によって3つに区分）、護送、独歩に区分して患者数の調査が行われた。搬送に救急車、担架またはストレッチャーが必要な患者は6.2%、37.4%であった。搬送に関するスキーム：UPZ外に中継地点を設け、避難元から中継地点までは避難元医療機関または管轄する消防等が搬送を行い、中継地点から受入先医療期間には医療チームや消防等が搬送を担う。【考察】UPZ内の搬送手段の確保、一般病院の避難指揮、中継地点の規模・機能・場所、受入病院の調整などが課題となっている。UPZ内の搬送を避難元医療機関が担うのは負担が非常に大きい。老健施設の避難についても検討する必要がある。【結論】上記の課題について具体的な解決策を見出し、実効性のある避難計画を策定する必要がある。

一般演題（ポスター6） P06-3

CBRNE 災害における看護師の認識と備えに関する研究 “クリティカルケア領域の看護師を対象とした実態調査”

Study on nurses' awareness and preparedness in CBRNE disasters"Fact-finding survey of nurses in the critical care area"

香西 慎司¹⁾ Shinji Kouzai, 天杉さくら¹⁾ Sakura Amasugi, 新井 寧々¹⁾ Nene Arai, 遠藤 尚弥¹⁾ Naoya Endo, 木村 奈々¹⁾ Nana Kimura, 佐藤 玉果¹⁾ Tamami Sato, 嶋 由紀子¹⁾ Yukiko Shima, 谷口 夏菜¹⁾ kana Taniguchi, 谷澤 彩乃¹⁾ Ayano Tanizawa, 南出麻智佳¹⁾ Madoka Minamide, 矢口 碧¹⁾ Aoi Yaguchi, 苅田 明子²⁾ Akiko Karita, 藤村 朗子²⁾ Akiko Fujimura

¹⁾ 東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部 看護学科 災害看護学コース, ²⁾ 東京医療保健大学 立川看護学部 看護学科

【背景】 諸外国と比較すると日本は自然災害が多く、大規模な CBRNE 災害は経験が少ない。

【目的】 クリティカルケア領域の看護師の CBRNE 災害に関する認識と備えを明らかにし、CBRNE 災害における看護師の備えや教育プログラムの示唆を得ることである。

【方法】 全国の基幹災害拠点病院、地域災害拠点病院の研究協力が得られた計 72 施設、2,154 人のクリティカルケア領域に所属する看護師に調査を実施した。統計分析は JMP14 を用いた。調査項目は CBRNE 災害に対する関心と認識、看護基礎教育、研修経験、対応について回答を求めた。

【結果】 調査票の回収数は 436 部（回収率 20.2%）、有効回答数 436 部（有効回答率 100%）。CBRNE 災害に対する興味・関心が低く、知識・技術やマニュアルの周知が不足している結果となった。CBRNE 災害に関する看護基礎教育での受講は低かった。また、受講したことのある教育・研修方法は演習による実践的な方法が少ない結果となった。

【考察】 本調査よりクリティカルケア領域の看護師の CBRNE 災害に対する認識・備えの不足が明らかになり、知識の習得に向けた教育プログラムの一資料となり得る。

一般演題（ポスター6） P06-4

CBRNE 災害対応訓練における除染エリア活動報告

Decontamination area activity report in CBRNE disaster response training

坂本 秋沙¹⁾ Aisa Sakamoto, 阿部 喜子²⁾ Yoshiko Abe

¹⁾ 東北大学病院 放射線部, ²⁾ 災害マネジメントセンター

【背景】

東北大学病院では人為災害対応のための CBRNE 災害医療対応マニュアルを作成し、2019 年 11 月ダーティ・ボムによるテロを想定した総合防災訓練を行った。除染前トリアージ・除染・除染後トリアージ、急変対応の各エリアを立ち上げ活動したが、除染エリアで傷病者管理等様々な課題が抽出されたので報告する。

【活動内容】

訓練では 88 名の傷病者対応を行った。除染テントは男女別の計 2 レーンとし、乾的除染・拭き取り除染・更衣の 3 ブースに分割し手順書を提示した。搬送者は医療者が除染作業を介助し、歩行者は手順書を読み全て一人で行う運用とした。

【課題】

ゾーニングをロードコーン等で行ったが、除染テント内に救急隊や病院前除染の不要な傷病者の侵入があり、案内板や誘導員配置の工夫が必要であった。

手順書通りの除染作業や私物管理に予想以上の時間を要し、歩行者の除染が停滞した。その結果優先されるべき搬送者の除染が遅延した。除染テント運用や高齢者等災害要支援者を想定した手順書の作成、人員配置について改善が必要と考える。

また傷病者の私物管理の責任を明確化すること、貴重品の院内携行禁止によるクレーム対応等について早急に検討が必要である。

一般演題（ポスター6） P06-5

コロナ禍におけるイベント救護体制 富士スピードウェイにおける観客救護について

About the event first aid during the covid-19 at fujispeedway

長橋 和希¹⁾ Kazuki Nagahashi, 磯崎 千尋^{1,2)} Chihiro Isozaki, 三浦 邦久^{1,2)} Kunihisa Miura, 石原 哲^{1,2)} Toru Ishihara,

山本 保博¹⁾ Yasuhiro Yamamoto

¹⁾ 医療法人伯鳳会 東京曳舟病院, ²⁾ 富士スピードウェイ観客救護

【背景】 大規模イベント等は度々首都圏から離れた地方都市で開催されており、地方ではイベント開催時に地域の医療体制には大きな負担を強いることが予想される。今回、富士スピードウェイでの観客救護体制からコロナ禍でのイベント会場における救護体制の課題を検証し報告する。【活動内容】 2020 年に富士スピードウェイで開催された大規模レースでの救護体制では、コロナ対策を含めて救護所に民間搬送会社の救急車両を配置し搬送体制を整備した。発熱者に対しては屋外テントでの隔離対応などの対応を図った。【考察】 イベント開催時には一時的に開催地の人口増加及び救急事案の増加が懸念される事態となる。さらに発熱者などは新型コロナウイルス発生を危惧され、開催地域に大きな不安と負担をもたらすことが予想される。【結語】 救護所内では使用できる医療資機材に限りがあり、全てを完結するには限界があるが、救護所内で応急手当や受診判断を行うことにより地域の医療提供体制の負担軽減に寄与するものとする。

一般演題（ポスター 6） P06-6

全部署で考える！大事故災害対応机上訓練ツールの作成

Development of table top for major incident.

吉田 茜 Akane Yoshida, 宮崎麻由美 Mayumi Miyazaki

都立墨東病院

【背景】A病院は地域の中核病院である。大事故災害発生時には多数傷病者を受け入れる役割があり、病院全体での対応が必要となる。一般病棟を含む全ての部署で使用できる大事故災害対応机上訓練ツールを作成し示唆を得た。【方法】1. 防災委員会メンバーに訓練ツールの使用方法について説明会を実施 2. 委員会メンバーが所属する部署で訓練を実施 3. 訓練内容と委員会メンバーの訓練ツールを使用した感想を収集し分析 4. 訓練ツールを修正【結果】訓練内容からは、その日のマンパワーやスタッフの熟練度、患者の状態に合わせた各部署の工夫が見られた。委員会メンバーからは「初めてでも使いやすかった」「人為災害について初めて考えた」「通常の忙しい時の業務調整の考え方としても活用できる」との意見が聞かれた。【考察】作成した訓練ツールは、部署や委員会メンバーの知識や経験にかかわらず活用可能であった。災害対応は通常業務の延長線上にあり、状況に合わせて優先順位を考え業務の取捨選択を図る調整能力もツールを活用し育成できる。【結語】作成した訓練ツールは全部署で使える。災害訓練としてだけでなくOJTとして繁忙時の業務調整能力向上も期待できる。

一般演題（ポスター 7） P07-1

遠隔地間でも能動的に学べる災害教育研修システム（Kiss）の開発

Training System against Disaster by Active Learning Method at Distant Sites

石渡 俊二 Shunji Ishiwata, 井上 知美 Tomomi Inoue, 北小路 学 Manabu Kitakouji, 大鳥 徹 Toru Otori, 小竹 武 Takeshi Kotake

近畿大学 薬学部 医療薬学課

災害教育研修の必要性は広く認められている。しかし、マニュアルなどを用いて座学で学ぶ場合はリアリティーを出すのが難しく、集合訓練では時間的な制約のため個々の対処法を学習するのは困難である。そこで、新しく教育研修システム（Kiss）を作成した。目指した要件は、1）様々な状況に対応する能力が養えること、2）能動的に学べること、3）充実した気持ちで終わること（恐怖アピールでなく）、4）遠隔地間で行えること、5）タイムプレッシャーをかけられること、である。Kissの受講者は、インターネット上のシナリオ課題（文字・動画）に対して、制限時間内に対応策を自分のスマホから入力する。指導者は受講者の入力した対応策をリアルタイムにモニターし、適宜助言などを行う。課題終了後には、対応策の適否について意見を交わす。指導者はプールしたシナリオ課題から受講者に適切なレベルを選択でき、他者との協力を要する課題も設定できる。また、オンラインのため、遠隔地間でも実施可能である。Kissの稼働には問題がなく、受講者からのアンケート結果は好意的であった。*本研究はJ R西日本あんしん社会財団から助成を受けています（19R037）。

一般演題（ポスター 7） P07-2

災害発生後に自身のとる行動の変化ーテキストマイニングによる災害訓練シミュレーション動画教材の効果検証ー

Changes in behavior after a disaster- Effectiveness verification of disaster training simulation video teaching materials by text mining-

永田 実沙¹⁾ Misa Nagata, 安原 智久²⁾ Tomohisa Yasuhara, 茅野 宏紀³⁾ Hiroki Chino, 野間 春生⁴⁾ Haruo Noma

¹⁾ 摂南大学 薬学研究科, ²⁾ 摂南大学 薬学部, ³⁾ 立命館大学 情報理工学研究所, ⁴⁾ 立命館大学 情報理工学部

薬学部では災害時医療に関する項目が平成 25 年度に必修化された。摂南大学では災害時医療に関する学習方略の一つとして、実働型防災訓練を実施している。本研究では、昨年度に行った訓練動画をもとにシミュレーション動画教材を作成し、2 年生（199 名）の授業の一環として実施した。研究に関してアンケートの使用に同意を得た 173 名を対象として解析を行った。地震に遭遇したシナリオを提示し、その際どのような行動をとるかに関して事前と事後に記述式アンケートを実施した。回答された記述データにコードをつけ内容分析を行った。また、KH Coder を用いて共起ネットワーク解析を行った。プレアンケート、ポストアンケートともに最初に行う行動は「安全な場所への避難」、「避難場所、避難所の確認・移動」、「自身の安全確保および怪我の確認」の順に多い結果となった。共起ネットワーク図からは、事後では「冷静になる」、「落ち着く」といった語が見られるようになり、「安全な場所への避難」に関しても「周囲」「や」「確認」といった語句との関連が見られるようになった。本動画は災害時の混乱や情報の錯綜に関する部分もあり、そういった行動に影響を与えたと考えられる。

一般演題（ポスター7） P07-3

災害時対応でのエリア間通話を基にした共有クロノロジー作成システムの開発

Development of recording system for shared chronology based on voice communication on a radio transceiver in disaster base hospital

齋藤 雄大 Yudai Saito, 野間 春生 Haruo Noma

立命館大学 情報理工学部

災害拠点病院での災害時対応では、時系列に情報を書き出すクロノロジーが広く採用され、災害対応時に用いられるトランシーバでの院内の各エリア間の通話や現場の状況を元にして、エリアごとに発生イベントを時系列に手動で記録している。しかし、聞き違いや聞き逃しによってエリア毎に記載に差が生じ、また多くのクロノロジーは手書き情報であるために記録の活用に限界がある。本稿では、トランシーバでの音声通信に着目し、音声認識によって通話内容をテキスト化し、クロノロジーとして半自動的に作成するツールを提案する。認識の失敗、さらには、会話そのままでは記録としては不適切な面もあり、ここでは記録情報に手動でのリアルタイム修正、加筆する機能を実現した。これにより従来は人手で対応していた記録作業を効率化できる。また、結果をイントラネットで共有して、各エリアをまたいだ情報共有は可能であり、さらに電子化された情報は検索や並び替えが実行でき、時系列だけでなく、エリア単位や、人単位での情報の管理が可能なる。今後はこのツールを用いて災害訓練を模したクロノロジーの生成実験を通して、災害時対応への効果検証を行う。

一般演題（ポスター7） P07-4

居住空間を整えた DMAT カーを使用して

Impressions of using a camping car type DMAT car

向井 亮裕 Ryosuke Mukai, 田口 健蔵 Kenzo Taguchi, 馬渡 博志 Hiroshi Mawatari, 安部 亮 Akira Abe

社会医療法人陽明会 小波瀬病院

【背景】当院では、大規模災害時の医療活動における課題となる被災地活動での「自己完結型」に主眼をおき、被災地内に負担をかけない活動ができるよう平成29年から居住環境を整えたDMATカーを整備している。【目的】車両整備後に発生した実災害や災害訓練でのDMATカーの活用を通じ、その有効性や課題を評価することで今後の当院の災害医療活動の効率化を図り、DMATカーの有効性や課題を検討する。【方法】DMATカーの使用経験のある当院DMAT隊員より情報収集を行い、有効性や課題を抽出する。【結果】居住空間があるため快適性に富み、活動全体における疲労やストレス緩和につながることがわかった。一方、運転技術の習熟や、車載機器に対する知識・技術が必要となる。【考察・結語】DMAT派遣では、混沌の中で長時間の医療活動を余儀なくされることが多く、隊員の疲労やストレスが経過とともに増加してしまうが、居住空間を整えたDMATカーではそれらを緩和することが可能であり活動への有効性があると考えられる。DMATカーを有効活用するためには、車両の運転技術や車載機器に対する知識・技術を要した人員が同乗することが課題となる。

一般演題（ポスター7） P07-5

感染症対策を加速させる簡易陰圧システムの開発

A study of air tent capable of maintaining interior space thereof in negative pressure

竹田 周平¹⁾ Shuhei Takeda, 高岡 誠子²⁾ Seiko Takaoka

¹⁾ 福井工業大学 工学部 建築土木工学科, ²⁾ 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

2020年、国内では新型コロナウイルス(covid-19)が感染拡大した。これまでもSARS等の感染症の脅威は常に存在していたが、このcovid-19は全ての医療現場の危機管理上の想定域を超え、一般病院や診療所も含めた感染症への新しい対策が求められる時代となった。本研究では、特定感染症指定医療機関等のみならず、一般病院や病床の保有がない診療所においても、臨時かつ迅速に、感染症対策を可能とする院内環境を構築することを目的に、エア式の簡易陰圧システムの開発をこれまでにない速度で実用化を行った。開発では、民間企業、県産業支援機構、大学によるプラットフォームを構築、個々が保有する技術と知財を応用し、通常の開発プロセスを見直し、一部並列で開発するなどを行なった結果、開発の加速化に成功した。また、現場のニーズやユーザビリティに優れたデザインとするため、プロトタイプングによりヒアリングや使用性照査を実施したことで、ニーズとシーズのバランスを高めことに成功した。本論ではこの開発の概要を報告する。

一般演題（ポスター 7） P07-6 簡易陰圧システムのデザイン開発

A develop of a new design on Air tent system of negative pressure

竹田 周平¹⁾ Shuhei Takeda, 高岡 誠子²⁾ Seiko Takaoka

¹⁾ 福井工業大学 工学部 建築土木工学科, ²⁾ 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

新型コロナウイルス (covid-19) が感染拡大を受け、国内の医療や介護現場は、それぞれの機能維持のため、新しい感染症対策が求められる時代となった。これまでは、感染症指定の医療機関が感染症の最前線に対応するため、院内環境には陰圧装置などの設備が十分に整備されてる。しかしながら、指定以外の医療機関、特に一般病院のみならず病床の保有がない診療所等においても、エントランスや駐車場等において発熱を伴う患者のトリアージや検査を行うために、迅速かつ容易に設置できる簡易陰圧システムが必要となる。以上から、簡易的に設置できる陰圧システムのデザイン開発を実施した。特に、真に操作性に優れたシステムをデザインするため、医工連携の研究者をはじめ、医師、看護師、臨床工学技士が参画した対面および遠隔でのユーザビリティ調査を実施した。本論ではこのプロセスを報告する。

一般演題（ポスター 7） P07-7

Disaster simulator "KAWAUCHI Legends" の開発 -COVID-19 パンデミックにおける災害対応実習

Development of Disaster simulator "KAWAUCHI Legends" - disaster response exercise under a COVID-19 pandemic

長谷川有史 Arifumi Hasegawa, 井山 慶大 Keita Iyama

福島県立医科大学 医学部 放射線災害医療学講座

<背景>福島事故の教訓を伝承するため、我々は国内外の学生を対象に福島県川内村にて所轄消防と災害対応実習を毎年共催してきた。本年度は COVID-19 パンデミックにより感染拡大防止に準拠した新たな実習手段の開発を余儀なくされた。<目的>非対面式災害対応実習ツールを開発し福島事故の教訓を伝承し続けること。<方法> Disaster simulator "KAWAUCHI Legends" を開発した。内容は当学放射線災害医療学講座と双葉広域消防本部川内分署で策定し、製作は (株) Mark-on に委託し、財源は R2 学術研究活動支援事業補助金の補助を受けた。上記を 2020 年 10 月 19-21 日に当学が主催した Webinar で実運用した。<結果>国内外の参加者に災害現場救助、トリアージ、医療救護所の 3 シーンを画面上で提供し指導者が web 上で助言を行った。参加者は共通画面上で各々のアバターを操作して実習を行い意見交換した。<考察>我々が開発したソフトウェアは、対面実習の全てを代替できぬものの、机上演習の代替手段としては十分に効果を発揮できると考えられた。コロナ渦であっても質を下げない教育を模索してゆきたい。

一般演題（ポスター 7） P07-8

演題取り下げ

一般演題（ポスター 8） P08-1

自然災害発生時における山梨県 A 市の住民の初動体制の実態と課題

Actual conditions and issues of the initial response system of residents in A city, Yamanashi prefecture when a natural disaster occurs

黒田 梨絵 Rie Kuroda
清泉女学院大学 看護学部

【目的】山梨県 A 市は山間地域であり、災害危険区域に居住する住民も少なくない。しかし、避難指示が発令されても、実際に避難した A 市住民は数名であったと報告されている。そこで、災害発生時は孤立するとされる A 市住民の避難行動・避難所開設といった初動体制を検討したいと考えた。本研究の目的は、A 市住民の初動体制の実態と課題を明らかにすることである。

【方法】A 市の住民に調査を実施した。調査では、居住地区の初動（避難行動、避難所開設）と課題等を尋ねた。本研究は大学の倫理委員会の承認を得てから実施した。

【結果】居住地区にて地区防災計画有 1 割、避難行動計画有 5 割、防災倉庫備蓄品の把握有 2 割であった。課題には、避難行動では避難行動要支援者対応や危険個所の確認方法等が、避難所開設ではトイレの衛生保持や感染症対策等が挙げられた。

【考察】現時点では地区防災計画立案等に至っていない現状がわかった。A 市の地域特性を理解して地域内完結型の初動となるよう、今後、居住地区にて自助・共助・互助が発揮できる人材確保と役割の明確化、必要な資機材・物資の検討と確保が可能となるよう計画作成に向けて検討していく必要があると考える。

一般演題（ポスター 8） P08-2

台風 19 号災害支援報告と地域住民との連携の重要性

Importance of Typhoon No. 19 Disaster Assistance Report and Cooperation with Local Residents

榎本 恭子 Yasuko Enomoto, 朝日山一男 Kazuo Asahiyama
公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会

【緒言】2019 年台風 19 号川崎市高津区・中原区に甚大な被害をもたらした。DSAM（災害支援鍼灸マッサージ合同委員会）先遣隊として現地入りした。災害対策本部の紹介から始まり、地元議員・町内会長などの依頼があり、支援体制を整え鍼灸マッサージ・サロン活動で被災者の支援を行った。また、避難所を訪問し、今までの災害支援体制とは異なる運営で新たな問題点も浮き彫りになったので報告する。

【方法】避難所・被災地公民館・被災家屋訪問支援・イベント内で支援活動を行った。【結果および考察】川崎における避難所は、3 日間で解消され、一部帰宅できない被災者数十人のみ避難所で生活されることになった。食料についても衛生面から支援物資はなく、避難所近くの商店で食料を買う状態だった。被災家屋で生活されている方から鍼灸マッサージ依頼が多数あり支援を行った。その反面、ボランティアのニーズ把握に鍼灸マッサージの項目がない事も明らかになった。この度の支援は、被災地町内会・市議会議員・地域包括より依頼と人的繋がりが支援の糧となり、高評価を得た。

一般演題（ポスター 8） P08-3

水害常襲地域特性がもたらす住民の自助・共助文化と保健師活動

A Study on the Culture of Self-help and Mutual Aid among Residents and Public Health Nurse Activities in Flood-prone Area

奥田 博子¹⁾ Hiroko Okuda, 丸谷 美紀²⁾ Miki Marutani, 原田奈穂子³⁾ Nahoko Harada

¹⁾ 国立保健医療科学院 健康危機管理研究部, ²⁾ 国立保健医療科学院 統括研究官, ³⁾ 宮崎大学医学部看護学科

【目的】本研究は、水害常襲地域特有の文化特性と発災時の保健師活動を明らかにすることを目的とする。

【方法】平成 30 年 1 月、水害時支援従事保健師（地元 3 名、応援 2 名）と地域住民（2 名）を対象に、自助・共助文化と保健師活動について半構造化面接を実施した。

【結果】1. 地域文化と保健活動：（急性期）「地区特性を熟知する同僚の情報」がアウトリーチ活動の実施が困難な直後に重要な手掛かりとなった。（慢性期）「被害格差から生じる住民感情」に配慮した。（復興期）「水害常襲地域に居住する住民の苦悩」の傾聴に努めた。2. 住民の自助・共助文化：（急性期）行政の警告よりも「経験に基づく判断の優先」、「近隣同士の声掛け」で避難を早期に開始した。（慢性期）「高い地域の人を手伝う」、炊き出しなど「区長の采配」で主体的に運営。（復興期）役員の負荷を考慮し「メンバー交替」を実施。平時は「水害を想定した工夫」、「親和性に頼った生活」を重視しているが「高齢化」が課題である。

【考察】住民は水害常襲経験を基にした判断と、共助による主体的支援を直後から開始していた。地域特性や住民気質に配慮した保健活動の重要性が確認された。

一般演題（ポスター 8） P08-4

葛飾区医師会における災害対策としての新型コロナウイルス感染症初動対応

Initial action for the correspondence of COVID-19 in Katsushika medical association

佐藤 純¹⁾ June Sato, 三尾 仁^{1,2,3)} Hitoshi Mio, 大桃 丈知^{1,2,3)} Taketomo Oomomo, 荻原 一郎^{1,2)} Ichirou Ogiwara, 星野 智昭^{1,2)} Tomoaki Hoshino, 大江 毅^{1,2)} Takashi Ooe, 中村 幸伸^{1,2)} Yukinobu Nakamura

¹⁾ 葛飾区医師会 地域外来・検査センター, ²⁾ 葛飾区医師会, ³⁾ 葛飾区災害医療コーディネーター, ⁴⁾ 葛飾区緊急医療救護所医療従事登録スタッフ

【背景】葛飾区医師会は区民の健康の向上と地域医療への貢献のために、災害時医療救護活動を1つの事業としている。月に2回災害対策委員会を開催し、葛飾区危機管理課や保健所と協働し、災害に備え地域の課題抽出や訓練準備等を定期的に行っている。葛飾区でも迅速なCOVID-19対応が求められ、災害対策委員会メンバーが中心となり初動対応を行ったため、その活動を報告する。【活動内容】濃厚接触者が増加し、保健所の負担過多が予測されたため協議を重ね地域外来・検査センター（以下センター）開設に向け準備を開始した。レイアウトや動線の検討を含めた開設準備や人員確保、PPE着脱訓練を葛飾区医師会災害対策委員会が中心となり2回実施し88人参加した。またセンターに従事する看護師確保は、葛飾区独自の制度である緊急医療救護所医療従事スタッフに登録している看護師へ応援を要請し、7名の看護師で診療の補助を行っている。以前より訓練や研修等で顔の見える関係であったため、連携や協働がスムーズとなり滞りなくセンターの運営を開始することができた。これは、災害時における平時の連携が、新興感染症による危機的状況を乗り越える為に大きな役割を果たしたといえる。

一般演題（ポスター 8） P08-5

看護学生による山梨県 A 市住民に対する応急手当訓練実施の評価

Evaluation of first aid training for residents of A City, Yamanashi Prefecture by nursing students.

坂口 響¹⁾ Kyo Sakaguchi, 黒田 梨絵²⁾ rie Kuroda

¹⁾ 独立行政法人国立病院機構災害医療センター 救命救急センター, ²⁾ 清泉女学院大学看護学部

【目的】A市住民は、地震災害時に家具の転落や避難時の転倒等による外傷受傷リスクがあるにも関わらず、応急手当方法の未修得といった準備状況の脆弱性が指摘されている。そこで、初の試みとして、生活用品を使用した【頭部外傷への圧迫止血法】【前腕骨折への固定法】を看護学生から住民へ教授する応急手当訓練を実施した。本研究の目的は、応急手当訓練の評価を明らかにすることである。

【方法】訓練を市内7地区にお知らせし、希望のあった2地区で実施した。圧迫止血法・固定法の講義、演習を各20分の計40分間実施した。訓練後、質問紙を配布し、訓練の理解度、有用性等を尋ねた。本研究は大学の倫理委員会の承認を得た後実施した。

【結果】B地区74名、C地区51名が参加した。応急手当の理解度は2地区ともに95%を超えた。有用性には「災害発生時に役立つ」、「実生活に活用できる」等が挙げられた。

【考察】初となる訓練は講義と実技演習を実施したことで、参加者が高い理解を得たと考える。今後は、未実施地区に訓練を実施したい。また、定期的な訓練を開催し、より多くの住民へ知識・技術を普及し、住民の自助力、互助力の向上に寄与する必要がある。

一般演題（ポスター 8） P08-6

山梨県都留市の住民におけるソーシャルサポートと災害自己効力感の関連

Relationship between social support and disaster self-efficacy among residents in Tsuru City, Yamanashi Prefecture

塩入久仁子 Kuniko Shioiri, 黒田 梨絵 Rie Kuroda

清泉女学院大学 看護学部

【目的】山梨県都留市における地域住民のソーシャルサポートと災害自己効力感の関連を明らかにすることを目的とした。【方法】山梨県都留市の住民を対象に、日本語版LSNS-6尺度、災害自己効力感尺度について質問紙調査を実施した。日本語版LSNS-6の得点について、社会的孤立を示す12点未満を低群、12点以上を高群とし、災害自己効力感尺度の得点とで差の検定を行った。本研究は大学の倫理委員会の承認を得て行った。【結果】社会的孤立群は、「災害時困ったときに知り合いに助けてもらえる」「災害時に頼れる知り合いが多い」「被災時に適切な助けを求めることができる」の得点が高群と比較し有意に低く、周囲の人を頼りにして災害を乗り越えることができるといふ自信が低い傾向がみられた。【考察】社会的孤立群は、市街地に居住する割合が高く、平均年齢は若い傾向があり、就労などの理由で地域の住民と顔を合わせる機会が少ないことが推測され、共助精神や連帯感が希薄化していると考えられた。しかし、災害時には助け合いによる共助が必要であり、住民のコミュニケーションや、時代に即した住民同士の関わり方を模索し、新たなコミュニティの構築が必要と考えられた。

一般演題（ポスター 8） P08-7

地方自治体の新型コロナウイルス感染症対策本部に対するオンライン支援 — J-SCOPE 紀宝町サポートチームの活動報告 —

Online support for COVID-19 countermeasures headquarters of local governments-Activity report of J-SCOPE Kiho-cho support team-

高橋 奈央¹⁾ Nao Takahashi, 森本真之助²⁾ Shinnosuke Morimoto, 菅井 実来³⁾ Miku Sugai, 内山 耀⁴⁾ You Uchiyama, 織田 智会⁵⁾ Tomoe Oda, 宮谷 凌輔⁶⁾ Ryosuke Miyatani, 永井夢希子⁷⁾ Yukiko Nagai

¹⁾ 岐阜医療科学大学 看護学部 看護学科, ²⁾ 伊勢赤十字病院 救急部, ³⁾ 浜松医科大学 医学部 医学科, ⁴⁾ 三重大学 医学部 医学科, ⁵⁾ 愛知医科大学 看護学部 看護学科, ⁶⁾ 岐阜薬科大学 薬学部 薬学科, ⁷⁾ 四日市看護医療大学 看護医療学部 看護学科

【はじめに】コロナ禍における地方自治体の新型コロナウイルス感染症対策本部（以下、対策本部）運営では、健康保健を担当する部署の負担が大きくまさに災害状態といえた。日本 DMAS 東海支部では、三重大学学生と協力し、2年間災害医療研修会でお世話になった紀宝町の対策本部を支援したいと考え J-SCOPE 紀宝町サポートチームを結成した。＜BR＞【目的】三重県紀宝町の対策本部における医療班の業務負担を軽減する。＜BR＞【方法】2020年5月-6月の2か月を活動期間とした。学生12名（DMAS11名、三重大学生1名）が中心となりチームを結成した。業務は全てオンラインで実施した。＜BR＞【活動内容】依頼のあった業務は、高齢者の健康運動教室再開に向けた対策、介護福祉施設におけるクラスター対策、災害時における感染対策等についてであり、資料（Power Point 形式）にまとめた。＜BR＞【考察】本活動は全過程をオンラインで実施した。活動がうまく進んだ背景には、研修会で作られた紀宝町の方々との信頼関係が大きな要因となったと考えた。大学への登校すらできない中で、行政機関とオンラインで密接に関わり支援活動を行えたことは、大変貴重な経験となった。

一般演題（ポスター 9） P09-1

「Firefighters Peer Support」の発足

Launch of Group "Firefighters Peer Support"

山本建太郎 Kentaro Yamamoto

東洋大学大学院 ライフデザイン学研究所 博士後期課程

【背景】従来消防職員のストレスケアについては、「専門家が話を傾聴し、課題解決に向けて助言する」というアプローチが一般的であったが、近年は仲間同士で互いに苦労を分かち合い、共感を示し、励まし合う「ピアサポート」が精神保健分野で注目を集めている。

【目的・方法】新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の折、通常業務に加え感染症対応によるストレスが消防職員に散見されたことから、惨事ストレス対策に関心を持つ消防職員有志が集い、2020年4月に「Firefighters Peer Support」を発足させた。

【結果】SNS等によりメンバーを募集し、定期的なWeb会議でメンバー間の意見交換と情報共有により団体としての機能強化を図っている。活動は精神保健の専門家が待機する支援体制のもと実施しており、Web上に連絡フォームを掲示し相談希望に対応するほか、発足直後に全国各地で発生した重大事故に際しては、メンバーを現地に派遣し、個別面談等の支援を行った。

【考察・結論】特定の組織や地域に縛られず、仲間同士のつながりを確認し合えるのは自助グループの強みであり、災害救援者の惨事ストレス対策の普及啓発や心理教育の場としても有効であると考えられる。

一般演題（ポスター 9） P09-2

柏市消防局における大規模災害対策強化の取組みについて

Efforts to strengthen large-scale disaster countermeasures at the Kashiwa City Fire Department

豊田 信之 Nobuyuki Toyoda

柏市消防局

【背景】

消防は常に災害に備えているが、想定外の災害を考慮し、新たな対策を模索し体制整備する必要がある。

【目的】

あらゆる災害に対応するためには、職員の経験値に頼ることなく円滑に活動できるようなシステムを構築し、訓練を繰り返し、役割の明確化、制度化することが必要である。

【方法】

一定の災害レベルを超えた段階で、消防署単位で指揮本部を設置し、C S C Aを確立しなければならない。今回、新たな取組みとして、災害初動アルゴリズム及び消防署指揮本部対応アクションカードを作成し、訓練で検証と修正を行った。

【結果】

災害実働訓練の結果、アルゴリズムの掲示により、各隊員にC S C Aの概念が伝わり、どの部隊でも指揮本部設置までの活動に差がなくなった。文章で作成したアクションカードは、読んで理解を要することから実用性に乏しかったが、写真等を駆使し視覚に訴え直感的に活用できるものに修正することで改善が見られた。

【考察】

災害時、どの部隊でも同様に消防署での指揮本部運用ができるよう、アルゴリズムやアクションカードの作成を実践した。訓練後には改善点を出し合うことを含む改善作業の制度化が有用と考えられた。

一般演題（ポスター 9） P09-3

救急救命士学生が町内会活動を地域防災の側面から担う可能性の一考察

Considering the possibility that paramedic students will be in charge of neighborhood association activities from the perspective of local disaster prevention

中川 貴仁 Takahito Nakagawa, 鳴海 圭佑 Keisuke Narumi

弘前医療福祉大学 短期大学部 救急救命学科

【背景】本学科学学生は、地方公務員（消防職員）への就職希望する者が大半である。消防・救急業務は、その地域の気候、地形や住民生活によって大きく異なることから、その地域に根差したものとなる。一方で、我が国における地域コミュニティ（自治会や町内会等）は担い手不足が深刻となっており、災害対策面で大きな課題となっている。【目的】町内会活動を地域防災の側面から救急救命士学生の専門性や特性を活かして担うか、担い手不足解消に繋がるかを検討した。【方法】救急救命士学生 107 名を対象とした。事前に町内会に対する認識、被災時対応、自主防災組織等に関する質問紙調査を実施した。その後、町内会活動や防災対策に関する講義やフィールドワークを実施した。【結果】町内会に関して学生の反応は概ね好意的であり、地域活動や防災訓練等で学生の専門性が地域住民と協働できることを認識し、逆に地域住民から学ぶことも多数あったことにより、町内会活動や消防団活動への参加意欲を高めることとなった。【結語】町内会等の活動を学生に認識させる取組みを地域との連携をより一層推進することにより、地域防災の側面から地域の担い手不足解消に向けての方策になりうる。

一般演題（ポスター 9） P09-4

救急救命士養成課程学生は防災士の資格を取得してどう変わったか？

What are its effects that student of paramedic course were certified as a 'Bousaishi'(Disaster Prevention Expert)?

中澤 真弓^{1,2)} Mayumi Nakazawa, 原田 諭^{1,2)} Satoshi Harada, 野口 英一¹⁾ Eiichi Noguchi, 小玉 響平²⁾ Kyouhei Kodama, 北野信之介²⁾ Shinnosuke Kitano, 須賀涼太郎^{1,2)} Ryotarou Suga, 小倉 勝弘^{1,2)} Katsuhiro Ogura, 坂田 健吾¹⁾ Kengo Sakata, 鈴木 健介^{1,2)} Kensuke Suzuki, 小川 理郎^{1,2)} Satoo Ogawa, 横田 裕行²⁾ Hiroyuki Yokota

¹⁾ 日本体育大学 保健医療学部 救急医療学科, ²⁾ 日本体育大学大学院 保健医療学研究所 救急災害医療学

【背景】日本体育大学救急医療学科は 2019 年度から防災士資格取得可能な科目を開講した。【目的】救急救命士養成課程学生が防災士資格を取得することで生じた意識の変化を調査した。【対象と方法】防災士養成講座受講前後で受講学生にアンケート調査を実施した。質問の構成は、防災に関する 7 項目（1 利他的動機 2 防災活動への参加 3 規範活性化要因 4 リスク認知要因 5 集団帰属要因 6 他者との関係要因 7 興味関心）32 問とした。【結果】防災士資格取得者 34 名中 33 名（男 23 女 10）が回答。事前→事後の変化として、「一人ひとりが地域の防災活動に取り組む責任を負っていると思う（30→55%）」「自分自身が地域の防災活動に取り組むことによって、地域の安全を高めることができると思う（22→52%）」など規範活性化要因が向上した。「まちの人々と、喜びや苦難を共感することがある（18→21%）」「まちの人々と生活の浮き沈み等の苦楽を共にしていると思う（3→15%）」は低値で微増した。【考察・結語】救急救命士養成課程学生が防災士資格を取得することは地域防災を担う自覚を芽生えさせた。一方で地域社会との関わりの希薄さが課題であった。

一般演題（ポスター 9） P09-5

台風通過直後における倒木多発地区への救急出場を経験して

Emergency response to areas with many fallen trees immediately after a typhoon.

後藤 奏 Soh Gotoh

日本救急システム株式会社

【背景 1】チェーンソー使用事業者は労働安全衛生法により規定講習並びに切創防止用防護衣着用が必須である。【背景 2】宮崎県美郷町は常備消防（消防署）を有していない常備消防非設置自治体。119 番に対する救急搬送業務を民間委託（受託：日本救急システム）。【経験症例】2020 年 9 月 6 日「大型で非常に強い」令和 2 年台風第 10 号が九州西側を通過し宮崎県美郷町では 24H 雨量 522.5mm を記録。宮崎県内 4 人死亡。台風通過直後、遠隔地（17.7km）より 119 番入電。多数の倒木が予見され、町役場より林業事業者に緊急的な支援要請。救急車先導を依頼。【結果】林業事業者により計 10ヶ所の倒木除去。70 分後に現着。本事案を受け美郷町は林業事業者と「台風通過後における救急出場への倒木除去先導」協定を検討。【考察 1】中山間地域における台風通過直後の出場は多数の倒木や土砂災害が予見され消防組織以外による危険除去支援は有用である。【考察 2】労働安全衛生法によりチェーンソー使用事業者は規定講習や防護衣着用が必須であり消防組織においても規定講習は省略されておらず防護衣は極力着用すべきと答申されている。専業である林業事業者による支援は二次災害予防の観点からも有用である。

一般演題（ポスター 9） P09-6

災害・救急医療の場で救急救命士が実践する家族支援に関する文献検討

Literature review on Family support by Paramedic in Disaster and Emergency medical care

久保田千景¹⁾ Chikage Kubota, 鈴木 哲司²⁾ Tetsuji Suzuki

¹⁾ 国立大学法人 九州大学病院, ²⁾ 鈴鹿医療科学大学 保健衛生学部

【目的】災害・救急医療の場で救急救命士が実践する家族支援の現状とニーズに関する研究内容から、効果的な家族支援を実践するための知見を得る。【方法】Web 版医中誌 Ver.5 を用い「救急救命士」「家族」で検索し、救急救命士が実践する家族支援の現状とニーズに関する文献 7 本を検討対象とした。【結果】研究テーマは病院前救急医療におけるコミュニケーション、研修、心肺蘇生、小児医療に関することであった。研究目的は病院前救急医療におけるコミュニケーション技法の向上を図ること、実践内容について明らかにすること等であった。救急救命士は終末期がん患者の救急要請時の対応、小児の突然死に対する遺族支援を困難と捉え限界を感じていた。救急救命士は家族の心情を考慮して実践している反面、小児患者の遺族支援に不安と葛藤を抱いていた。ニーズはコミュニケーション技術の習得や、グリーフケアについて学ぶ機会の必要性であった。【考察】救急救命士が実践する家族支援の現状は、家族の心情を考慮すること及び遺族支援について困難を抱えていることであり、そのためコミュニケーションや遺族支援について学ぶことがニーズであることが明らかになった。

一般演題（ポスター 10） P10-1

山梨県東部における子どもを持つ家族の自然災害発生時の初動行動の実態と課題

Current situation and challenges of initial behavior of family with children when natural disasters in the eastern part of Yamanashi Prefecture

室 亜衣 Ai Muro, 黒田 梨絵 Rie Kuroda

清泉女学院大学 看護学部 看護学科

【目的】本研究は、山梨県東部における小学生以下の子どもを持つ家族の自然災害発生時の初動行動の実態を調査し、初動体制構築における示唆を得ることを目的とした。

【方法】避難行動や避難所生活の経験などに関する質問紙調査を実施した。大学倫理委員会の承認を得て実施している。

【結果】小学生以下の子どもをもつ家族において、避難指示発令時に避難行動をとった経験のある家族は約 2 割であった。避難行動として市指定の避難所、親族・知人宅や民間施設への避難などであった。また、避難行動をとらなかった理由としては、子どもがいることによる躊躇や、日頃からの備えがわからないことなどがあげられた。避難所で生活した経験があるものは一人もいなかった。

【考察】子どもをもつ家族が避難行動に躊躇しないためには、高齢者等避難開始が発令された時点で、消防団や近隣住民と共に避難できる体制が必要である。避難所開設においては、子どもがいても周囲に気を使わない空間作り、授乳やオムツ交換ができる場、子どもの遊び場や勉強場を確保することが重要である。また、平常時より子どもの嗜好や発達に合わせた災害時の備えを家庭でできるような支援を行っていく。

一般演題（ポスター 10） P10-2

子どもに対する災害への備えに関する実践研究—大災害時における子どもにとってやさしい避難所のあり方を考える（2020）—

Practice Research on Preparations of Children for Disaster- The Role of a Friendly Shelter for Children in Disaster (2020)-

藤田 祐子 Yuko Fujita, 青井 利哉 Toshiya Aoi, 喜多村真帆 Maho Kitamura, 河原田榮子 Eiko Kawaharada

福井医療大学 保健医療学部 看護学科

【背景】災害時における避難所は、被災者にとって生活の場となるが、子どもに向けたスペースは少ない。【目的】子ども自らが作成した避難所が子どもの安心感に与える影響について検討した。【方法】2018 年 9 月、2019 年 9 月に調査を実施した。本人、保護者から同意を得られた 59 名（小学 5、6 年生 53 名、中学生 6 名；男児 32 名、女児 27 名）を対象とした。子どもたちで避難所の設計図を作成し、25m² の範囲内に段ボールを用いて立体的に避難所の空間を製作した。その後、自作の避難所での生活を考えた時の安心感について自記式質問紙調査を実施した。所属施設の倫理委員会の承認を得て実施した（新倫 30-25 号, 新倫 2019-21 号）。【結果】分析対象者は 59 名であった。「ひとりぼっちではないと思う」でそう思うと回答した者は、男子 19 名、女子 13 名、「すすんでいるんなことに取り組める」では男子 18 名、女子 8 名であり、男子の方が有意に多かった。【考察】自作の避難所に対し、男子の方が安心という気持ちが高く、避難所設計のあり方について、性差を考慮する必要性が示唆された。

一般演題（ポスター 10） P10-3

COVID-19 における川崎市透析災害対策協議会の取り組み

Approach of the Kawasaki-shi dialysis anti-disaster measures meeting in COVID-19

矢尾 淳^{1,2)} Atsushi Yao

¹⁾ 川崎市透析災害対策協議会, ²⁾ 関東労災病院 腎臓内科

【背景】川崎市透析災害対策協議会（Kawasaki-DD）は災害時の透析医療を円滑に行うために発足した共助の協議体であり市内の全透析医療機関が加入している。透析患者は易感染性である上に透析室は 3 密になりやすい環境であり、早期に COVID-19 に対する医療体制の構築が必要であった。現在、川崎市内外の調整役として活動している Kawasaki-DD の取り組みを報告する。

【内容】4 月頃より施設間の情報共有を目的に導入した Web 会議にて PCR 検査体制への不満や市内入院受け入れ体制への不安がありリエゾン体制を構築した。5 月に全施設に向けてアンケート調査を行い市本部に依頼、ガウンやアルコール消毒剤を不足した施設に配布した。7 月より神奈川モデルハイブリッド版「透析コロナ患者受入医療機関体制」が整備され、川崎ブロックのコーディネーターとなった。その他にも行政からの情報提供を適宜行っている。

【考察】以前より行政を含めて顔の見える関係を築いていたことから、体制整備がスムーズであったと考える。また COVID-19 に対応するためには行政との協力体制が必要不可欠と考える。

【まとめ】COVID-19 における当協議会の取り組みを報告した。

一般演題（ポスター 10） P10-4

災害時において生活習慣病の悪化を防止するための方策糖尿病患者の病状・薬物療法の理解に対するアンケート調査結果

How to prevent the aggravation of lifestyle-related diseases in the event of a disaster. Questionnaire survey results on medical conditions of diabetic patients and understanding of their pharmacotherapy.

北村 正人 Masato Kitamura

ハートライフ薬局 京町店

【目的】糖尿病患者が被災した際、避難所でのストレスや身体的負担等による病状の悪化が推察される。本研究では糖尿病に関する知識とお薬手帳に焦点をあて、糖尿病患者に対して災害時の意識調査を実施し、その実態を把握した。【方法】2019 年 10 月から 1 ヶ月間、4 店舗に来局した投薬中の糖尿病患者を対象にアンケートを実施。調査期間中に糖尿病薬を初めて処方された患者及び運動療法のみ患者は対象外とした。【結果】93 名の回答を解析し、半数が高血糖に関する知識に乏しく、低血糖の対策をしていない患者は約 6 割。また、全体の 6 割強が処方内容を理解しておらず、お薬手帳を常時携帯している患者は 4 割弱であった。【考察】調査結果より、糖尿病外来患者の病態、低血糖・高血糖の症状と対策に関する知識を習得する必要性が示され、薬剤師による服薬指導時の声かけが重要である。お薬手帳の不携帯により、被災時の糖尿病治療への支障と病状悪化が懸念される。お薬手帳は患者のみならず医療従事者においても治療上の情報として重要なツールであることから、その重要性を浸透させるために、薬剤師は継続してお薬手帳の活用に関する積極的な声かけを行う必要があると考えられる。

一般演題（ポスター 10） P10-5

熊本地震における被災状況と発災初期および中長期にみられる母子の食・栄養・健康に関する課題および実態について

Various problems depending on the affected area and the elapsed time regarding food, nutrition, and health of mothers and children after 2016 the Kumamoto Earthquake.

濱田 真里^{1,2,3)} Mari Hamada, 笠岡（坪山）宣代^{1,2)} Nobuyo Tsuboyama-Kasaoka

¹⁾ 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 国際栄養情報センター 国際災害栄養研究室,

²⁾ 公益社団法人 日本栄養士会 災害支援チーム JDA-DAT, ³⁾ 公益社団法人 兵庫県栄養士会

【目的】災害時の食事や健康の問題が明らかとなりつつあるが、その報告は多くはない。フェーズや被災状況により健康課題は異なると考えられるが、その詳細は明らかになっていない。今回の調査では、災害時要配慮者の中でも特に母子の食・栄養・健康に関する課題を発災初期及び中長期にかけて明らかにすることとした。【方法】2019 年 11 ~ 12 月にかけて、熊本地震の被災地において母子に関わる業務を行う行政栄養士・保育所栄養士および学校栄養職員にフォーカスグループインタビュー（FGI）を 3 グループ 22 名に対し実施した。FGI の発言内容をコード化し、共通する内容でサブカテゴリー、さらに帰納的にカテゴリーを生成し、質的記述的分析を行った。【結果】被害状況の異なる地域では、急性期では乳幼児の食事について、中長期では子どもの肥満増加がみられた。被害の甚大な地域の発災直後では食べ慣れた食事への安心が、周辺地域の中長期では子どもの食欲不振が語られた。【考察】母子の発災初期および中長期における食・栄養・健康に関する課題は、時期や地域で共通する課題と異なる課題がみられた。災害後の母子の健康を守るため状況に適した対応が重要であることが示唆された。

一般演題（ポスター 11） P11-1

阪神淡路大震災の経験をいかにつなぐかー東北 DMAS との試みー

How to Succession to The Memory About The Great Hanshin-Awaji Earthquake -Collaborate with Tohoku DMAS-

水谷 和郎¹⁾ Kazuo Mizutani, 田内 雅士²⁾ Masashi Tauchi, 谷山 有希²⁾ Yuki Taniyama, 大久保優太²⁾ Yuta Okubo, 新津 順也²⁾ Junya Niitsu

¹⁾ 六甲アイランド甲南病院 循環器内科, ²⁾ 東北DMAS

【背景】阪神淡路大震災から 25 年。現場の経験者が減る状況下、東北 DMAS を対象に震災当日の病院映像を供覧。学習内容を評価し、震災の継承に何が必要かを検討した。【方法】東北 DMAS 研修として淡路病院映像を用いた WEB 研修会を開催。参加者の事前・事後のアンケートを比較し、ガニエの学習 5 分類で評価を行った。【結果及び考察】5 分野いずれも改善がみられ、言語情報・知的技能で顕著であった。運動技能の向上率は低く、講義を行動へいかにつなぐかが課題となった。映像中の現場の混乱は都市型災害に対していかに準備が必要で、現場での瞬時の工夫を要することが客観的資料として提示でき得る。映像を含めた経験を次世代へ継承するためにさらなる講義内容の改善、継承のコアとなるべく人材育成を始めていきたい。



一般演題（ポスター 11） P11-2

災害時における NPO 間での連携

Cooperation with NGOs

坂元 孝光^{1,2)} Takamitsu Sakamoto, 前川 志保^{1,2)} Shiho Maekawa, 野口 幸洋¹⁾ Yukihiro Noguchi, 鈴木 裕之^{1,2)} Hiroyuki Suzuki, 和田 秀一^{1,2)} Hidekazu Wada, 浦部 優子¹⁾ Yuuko Urabe

¹⁾ 特定非営利活動法人 TMAT, ²⁾ 福岡徳洲会病院

現在災害時において様々な医療支援、福祉支援チームが介入を行っており、これまでも TMAT としての災害派遣時、避難所において他の NPO 医療チームとの連携を取ることで、有意義な活動ができた経歴がある。今回の熊本豪雨に関してもピースウィンズ・ジャパン、AMDA, HUMA などと共に情報共有を行い活動を行った。この数年の TMAT の活動、NPO との連携を含め、紹介する。

一般演題（ポスター 11） P11-3

黒田裕子氏寄贈資料の考察～「ふれあい訪問シート」を事例に～

Study of donated materials about Yuko Kuroda: The cases in "Visiting records" to temporary housing

中平 遥香¹⁾ Haruka Nakahira, 高岡 誠子²⁾ Seiko Takaoka, 木作 尚子²⁾ Naoko Kisaku, 高原 耕平²⁾ Kohei Takahara

¹⁾ 人と防災未来センター資料室, ²⁾ 人と防災未来センター研究部

2018 年 9 月、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター資料室に、阪神高齢者・障害者支援ネットワークから、震災当時に神戸市内の仮設住宅で一番規模の大きかった西神第七仮設住宅で被災者支援を行った黒田裕子氏の資料が寄贈された。資料室では、その資料を中心に「被災地のナイチンゲール～黒田裕子が遺したもの～」という企画展示を行った。昨年は、本学会で展示の内容を報告したが、本発表では展示で内容を公開できなかった資料の一部を紹介する。黒田氏の寄贈資料は整理途中であることに加え、個人情報が含まれているため一般公開が難しいものが多い。しかし、将来の災害に向けてのヒントが抽出できればと思い、資料整理を行う過程で個人情報の扱いに十分な配慮をした上で、公開出来ると判断した部分のみ発表することを試みる。黒田氏が行った孤独死を防ぐための取組みのひとつとして「ふれあい訪問」があげられる。今回は、ふれあい訪問の際に記録した「ふれあい訪問シート」を事例に、黒田氏が被災者にどのような配慮をしていたのかを当時の震災資料から考察する。

一般演題（ポスター 11） P11-4

黒田裕子の看護哲学の再構築 ―既刊論文の文献解釈を通して―

Reconstruction of Nursing philosophy of Ms. Yuko Kuroda: Literature Interpretation

高原 耕平¹⁾ Kohei Takahara, 木作 尚子¹⁾ Naoko Kisaku, 高岡 誠子¹⁾ Seiko Takaoka, 中平 遥香²⁾ Haruka Nakahira

¹⁾ 人と防災未来センター研究部, ²⁾ 人と防災未来センター資料室

災害看護分野の第一人者である故黒田裕子氏が公刊した多数の論文には、被災者支援と支援者育成についての理念を長年に渡り彫琢していた跡が見られる。しかし彼女がその成果を最終的に一つの体系に結晶化することは無かった。黒田裕子の「看護哲学」は、その豊かな内実をわたしたちに予感させつつも、文章化された形式としては未完成であると言える。そこで本研究では、文献調査の方法により黒田氏の生前の既刊論文を時系列で解釈し、黒田看護哲学の再構成を試みる。解釈にあたっては、被災者の「生ききる」姿を支えるという災害看護／被災者支援の基本的理念〈地域づくり〉〈支援者の育成〉という3つの次元を統合的に捉えようとしていたという仮説に立ち、その思想が時期ごとに深化してゆくさまを描くことを目指す。

一般演題（ポスター 11） P11-5

資料から読み解く黒田裕子氏の活動ーテキストマイニングを通してー

Study on Ms. Yuko Kuroda's activities to extracted from the documents: through the analysis of textual data

木作 尚子 Naoko Kisaku, 高岡 誠子 Seiko Takaoka, 高原 耕平 Kohei Takahara, 中平 遥香 Haruka Nakahira

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

黒田裕子氏は宝塚市立病院の副総婦長を務められている際に1995年の阪神・淡路大震災で被災し、本人も被災者でありながら被災者支援を熱心に行った人物である。初動・応急期には避難所内の救護所にて医療活動に従事した。復旧・復興期には看護師という専門職の枠内での活動にはとどまらず、「阪神高齢者・障害者支援ネットワーク」を創設し、仮設住宅や復興住宅等での保健・福祉的なボランティア活動をするなど幅広く被災者支援を展開していった。それらの経験を活かしながら、阪神・淡路大震災以降の被災地においても被災者支援活動を精力的に続けられた。また災害看護を担う看護師の育成にも情熱をかたむけられ、その教育の場は講演等の教壇には納まらずに被災地の現場でも実践的に行われた。これら黒田氏の活動の理念は、黒田氏が生前執筆した災害看護や福祉に関する多数の書籍・論文の中にちりばめられていると考える。本研究はそれらの書籍・論文をもとにテキストマイニングを行ない、黒田氏の考える被災者支援のあり方について整理する。また、年代別に整理することで、その思想・活動を展開させていった過程を明らかにする。

一般演題（ポスター 11） P11-6

災害研修は災害に対する最高の武器『寺子屋』『公開講座』『教育現場』など様々な形態で実施

Disaster training is the best weapon for disasters Conducted in various forms such as "Terakoya", "Open Lecture", and "Education Site"

朝日山一男 Kazuo Asahiya, 榎本 恭子 Yasuko Enomoto

公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会

【緒言】東日本大震災・熊本地震・北海道胆振東部地震・西日本豪雨・令和元年東日本台風を通じ、災害支援ボランティア活動を60回行った。そこで、現場の現状や活動状況をもとに、全国各地にて災害研修会を実施したので報告する。【目的】『寺子屋』『公開講座』『教育現場』などで災害研修を行ってきた。参加者は一般市民や地域の行政関係者・町会役員・災害ボランティア・消防関係者、専門学校生徒、鍼灸マッサージ師等に対し、ボランティア活動を通じて知り得た現場の現状や活動状況を話し、災害への意識改革をおこなった。また、HUGゲーム等を実施し、避難所訓練や被災者としての体験もしてもらった。【結果】研修会終了後には「日頃から顔の見える関係の重要性」や「災害は起こるもの」という災害対策に対する意識変化が参加者におこった。これは、首長を始め、行政職員や消防関係者からも同様の意見を頂けた。【考察】災害研修会は老若男女問わず、参加型で行い回数を積みスキルアップの必要性もある。また、地域住民の顔の見える関係づくりや行政との関係づくりのパイプ役にもなり、いざという時の最大の武器になると確信している。

一般演題（ポスター 12） P12-1

日本災害医学会学生部会（DMAS）における災害医療への満足度

Satisfaction with Disaster Medicine in Disaster Medical Assistance Student

小山 諒人¹⁾ Ryouto Koyama, 宮谷 凌輔²⁾ Ryouzuke Miyatani, 鈴木 郁華³⁾ Fumika Suzuki, 藤野 隆青⁶⁾ Ryusei Fujino, 山脇加名子⁵⁾ Kanako Yamawaki, 久野 将宗⁴⁾ Masamune Kuno, 小早川義貴⁷⁾ Yoshitaka Kohayagawa

¹⁾ 国際医療福祉大学 医学部 医学科, ²⁾ 岐阜薬科大学 薬学部 薬学科, ³⁾ 福島県立医科大学 医学部 医学科, ⁴⁾ 日本医科大学多摩永山病院, ⁵⁾ 大阪薬科大学 薬学部 薬学科, ⁶⁾ 大阪大学 外国語学部, ⁷⁾ 国立病院機構本部

【背景と目的】学生部会は平常時に災害医療の学習、災害時に支援活動を行う団体であり、全7支部、411名の部会員を持つ。当部会では、部会、そして災害時支援活動に対して意見調査が必要であると考え実施した。この結果により、今後の部会運営、災害時支援活動をより向上させることを目的としている。【方法】Google formを用いて、学生部会会員を対象に意見調査を実施し、217名の回答を得た。回答は令和2年10月6日時点のものである。質問項目は大きく4つ用意し、学生部会組織に関して、学生部会加入に関して、平常時の活動に関して、災害時支援活動に関して調査した。【結果】学生部会における幹事会、災害時対応チームにおける理解度が低い。平常時の活動に関する満足度は約91.2%、災害時支援活動へ積極的な割合も約98.1%と非常に高い反面、やりたいことができていないと感じている割合は約20.3%となっており、幹事会、そして支部ごとの活動の不均等さ、不透明さが問題となっている。【展望】運営を標準化することで活動の底上げを行い、定期的な活動報告を全国的に行うことでより満足度の高い学生部会活動を行い、災害医療に関心のある学生のニーズを満たす存在となる。

一般演題（ポスター 12） P12-2

病院内災害訓練に医学生が学生自治を行いボランティアとして参加する取り組み

Hospital volunteer and volunteer management by medical students at hospital mass casualty drill

山口真理子¹⁾ Mariko Yamaguchi, 金村 綺音¹⁾ Ayane Kanamura, 鈴木 喬紘¹⁾ Takahiro Suzuki, 須藤 佑梨¹⁾ Yuri Suto, 高階 桜子¹⁾ Sakurako Takashina, 古川由梨香¹⁾ Yurika Furukawa, 三嶋 賛¹⁾ Tasuku Mishima, 奥山 学²⁾ Manabu Okuyama, 中永士師明²⁾ Hajime Nakae

¹⁾ 秋田大学 医学部 医学科, ²⁾ 秋田大学 医学部 医学系研究科 救急集中治療医学講座

【背景】病院内が災害対応に迫られる時、そこで実習する医学生が自立して支援活動を行うことは、現場の役に立つのではないかと思う。院内災害訓練への参加と事後アンケートの結果から、災害時の学生の役割を考える。【活動内容】秋田大学医学部では昨年、附属病院災害対策訓練において、学生自ら学生の安否確認と学生ボランティアの管理を行う学生ボランティア本部を設置し、学生が訓練に参加している。訓練時は、事前に医学科4年から募集し打ち合わせを行った学生ボランティア本部スタッフが、学生の安否確認、院内のニーズ調査、学生ボランティアの派遣を行い、学生ボランティアは派遣先で伝令や情報収集などを行った。本年は加えて、学生の働きに対する客観的な評価を得るため、訓練後に参加した病院職員にアンケートを実施した。この回収率は45%であり、学生ボランティアと一緒に活動した職員の84%は、学生ボランティアが来たことで状況が改善されたと回答した。【結論】医療系学生は災害時には安否確認やボランティア活動を自立的に行い医療機関を支援することが可能である。ただし、そのためには平時より研修や訓練を行っていく必要がある。

一般演題（ポスター 12） P12-3

看護大学生を対象とした災害ボランティア活動への参加意欲と災害看護に関する教育との関連の検討

Relationship between motivation to participate in disaster volunteer activities and disaster nursing education among nursing under graduation students

田中ひかり¹⁾ Hikari Tanaka, 今村 壮貴¹⁾ Masaki Imamura, 大日向美優¹⁾ Miyu Ohinata, 奥山 絵梨¹⁾ Eri Okuyama, 小澤 導稀¹⁾ Mituski Ozawa, 塩原 晶銀¹⁾ Yurina Shiohara, 中島 里紗¹⁾ Risa Nakajima, 林 香歩¹⁾ Kaho Hayashi, 深澤夢宇馬¹⁾ Yuuma Fukasawa, 福嶋 智¹⁾ Satoru Fukushima, 吉川 実来¹⁾ Miku Yoshikawa, 伊東 朋子²⁾ Tomoko Ito, 松山 山上妙子²⁾ Taeko Matsuyama (Yamagami), 山田 泰子²⁾ Yasuko Yamada

¹⁾ 東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部 看護学科 災害看護学コース, ²⁾ 東京医療保健大学 立川看護学部 看護学科

【背景・目的】災害時において看護学生はボランティアとして有益な人材であることが報告されている。看護大学では災害看護を学ぶ機会が増えてきているが、災害看護教育と災害ボランティア活動への参加意欲の関連については明らかになっていない。そこで災害ボランティア活動への参加意欲と災害看護に関する教育との関連を明らかにすることとした。【方法】看護系大学4年生を対象とし、無記名自記式質問紙調査をWebにて実施した。調査項目は、個人属性、個人要因、災害看護に関する教育とし、記述統計量および推測統計を実施した。なお、本学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。【結果】276部配布し、104部回収（有効回答数90部）が得られた。災害ボランティア活動への参加意欲に関連していた項目は個人要因の「ボランティア活動参加の有無」と災害看護に関する教育の「災害サイクルに応じた看護活動に関する学び」であった。【考察】ボランティアの参加の機会を増やす取り組みをすることや看護学生が災害時に実施可能な看護活動についての教育が、災害ボランティア活動への参加意欲につながることを示唆された。

一般演題（ポスター 12） P12-4

当学科の学生における避難所運営ゲーム（HUG）実施後の意識変化についての検証

Examination of changes in consciousness after the implementation of the management game of evacuation shelter (HUG) among students of our department.

原田 諭^{1,2)} Satoshi Harada, 中澤 真弓^{1,2)} Mayumi Nakazawa, 野口 英一¹⁾ Eiichi Noguchi, 小玉 響平²⁾ Kyohei Kodama, 北野信之介²⁾ Shinnosuke Kitano, 須賀涼太郎^{1,2)} Ryotaro Suga, 小倉 勝弘^{1,2)} Katsuhiko Ogura, 坂田 健吾¹⁾ Kengo Sakata, 鈴木 健介^{1,2)} Kensuke Suzuki, 小川 理郎^{1,2)} Satoo Ogawa, 横田 裕行²⁾ Hiroyuki Yokota

¹⁾ 日本体育大学 保健医療学部 救急医療学科, ²⁾ 日本体育大学大学院 保健医療学研究科 救急災害医療学

【背景】日本体育大学では、2020年から「自助」、「共助」、「協働」を原則として社会の様々な場で防災力を高める活動が期待される防災士の養成を開始した。プログラムの一つとして、避難所・避難者の対応を模擬体験する避難所運営ゲーム（以下、HUGという）を実施した。【目的】HUGを取り入れて、避難・防災について学生の意識変化について調査した。【対象と方法】学生57名が参加し、5～6名の10グループに分けて実施した。訓練の事前と事後で、12項目の後ろ向きアンケート調査を実施した。【結果】57名中52名（91.2%）から有効な回答を得た。「災害発生時落ち着いた行動ができる」は40.3%（事前）50.0%（事後）、「避難所の運営訓練に参加したいか」は73.1%（事前）88.5%（事後）であった。【考察・結論】HUGは発災時における避難所の運営を体験するものである。専門的な解説がなくても災害医療への意欲が向上すると考えられているHUGを体験したことで、学生は興味を持ち、訓練意欲の向上に繋がったと考えられた。今後、HUGを体験した学生が増加することにより、地域の災害対応力向上に寄与するであろう。

一般演題（ポスター 12） P12-5

看護基礎教育課程における災害看護オンライン実習の実践報告

Practical report of disaster nursing online training in undergraduate nursing student

三浦由紀子¹⁾ Yukiko Miura, 高木 晴良¹⁾ Haruyoshi Takaki, 堀田 昇吾¹⁾ Shogo Horita, 今井 淳子¹⁾ Junko Imai, 江津 繁²⁾ Shigeru Kozu, 高以良 仁²⁾ Hitoshi Takaira

¹⁾ 東京医療保健大学立川看護学部, ²⁾ 国立病院機構災害医療センター

【目的】

A 大学看護学部では4年次において災害看護学実習を必修科目として設け、災害看護の実践に必要な技術や技能の獲得を目指している。本年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン実習へと実践方法を変更した。実施した内容を報告する。

【方法】

災害看護学実習は(1)トリアージ実習(2)エマルゴ実習(3)病院災害訓練参加(4)災害体験実習の4つの要素から構成されている。このうち3要素((1)～(3))をオンラインで実習した。

【結果】

(1)トリアージ実習では、オンライン上で、大地震による仮想ビル倒壊現場を想定し、DMAT 隊員に扮した学生が傷病者の捜索およびトリアージを実施する訓練を行った。

(2)エマルゴ実習では、オンライン上の仮想市民病院に多数傷病者が搬送されてくる場面を想定した。救急外来、ICU、手術室、病棟それぞれで多数傷病者受け入れの準備や対応について、遠隔画面上で傷病者、医療スタッフ、設備・物品のコマを動かすことで対応方法を学んだ。

(3)病院災害訓練については、隣接する医療施設の災害訓練担当者により病院での災害訓練及び備えについて遠隔講義が実施された。

一般演題（ポスター 12） P12-6

災害時医療教育に関する薬学生の意識変化—プレポストアンケートの因子分析による災害訓練シミュレーション動画教材の効果検証—

Changes in awareness of pharmacy students regarding medical education during disasters- Effectiveness verification of disaster training simulation video teaching materials by factor analysis of pre-post questionnaire-

安原 智久¹⁾ Tomohisa Yasuhara, 永田 実沙²⁾ Misa Nagata, 茅野 宏紀³⁾ Hiroki Chino, 野間 春生⁴⁾ Haruo Noma

¹⁾ 摂南大学 薬学部, ²⁾ 摂南大学 薬学研究科, ³⁾ 立命館大学 情報理工学研究科, ⁴⁾ 立命館大学 情報理工学部

薬学部では災害時医療に関する項目が平成25年度に必修化された。摂南大学では災害時医療に関する学習方略の一つとして、実働型防災訓練を実施している。本研究では、昨年度に行った訓練動画をもとにシミュレーション動画教材を作成し、2年生（199名）の授業の一環として実施した。研究に関してアンケートの使用に同意を得た173名を対象として解析を行った。15項目の同一のアンケートを事前事後に行い、それぞれに因子分析（最尤法・Quartmin回転）及び階層型クラスター分析（Ward法）を行った。因子分析の結果、プレポスト共に「災害時に貢献するために」「災害のイメージ」の2因子と、プレでは「災害訓練への参加意欲」、ポストでは「災害時医療教育への意欲」のそれぞれ3因子が抽出された。因子負荷量に基づくクラスター解析によりプレポスト共に3群を定義した。約半数の学生がポスト因子の「災害時医療教育への意欲」が高く、上位学年での災害時医療教育に興味を持ったことが示唆された。同時に、災害時医療教育に対して消極的になる層も見られたが、動画教材によってある程度の具体性を持ったために楽観的に考えていた層が消極的になったと考えられる。

一般演題（ポスター 12） P12-7

災害対策訓練の実記録を用いた災害医療教育コンテンツの開発と評価

Development and Evaluation of Disaster Medical Education Content using Actual Records of Disaster Countermeasure Training

茅野 宏紀¹⁾ Hiroki Chino, 野間 春生²⁾ Haruo Noma, 安原 智久³⁾ Tomohisa Yasuhara, 永田 実沙⁴⁾ Misa Nagata

¹⁾ 立命館大学 情報理工学研究所, ²⁾ 立命館大学 情報理工学部, ³⁾ 摂南大学 薬学部, ⁴⁾ 摂南大学 薬学研究科

医療機関において災害対策訓練を実施する際に訓練の映像を記録することは多いが、これを有効活用することは難しい。本研究では、実際の訓練記録映像を災害教育教材として用いることで災害医療に携わる医療従事者の災害対応技術の向上を目的とする。ここでは摂南大学薬学部における過年度の訓練映像に発話内容をキーとしてタグづけし、発話と複数地点の映像の連動表示及び発話内容での検索が可能な映像提示システムを実装した。このシステムを訓練参加経験が無い同薬学部生 199 名に授業教材として提示し、システム利用前後に災害医療への意識調査を目的とした 15 項目のアンケートを実施し、システムの災害教育教材としての評価を行った。その結果、災害医療への薬学の貢献の重要性の認識や、“災害時の様子をイメージできるようになったこと”、その反面で、“災害対応の地震が低下したこと”など、従来の講義形式の授業と同様の解答傾向が見られた。今後は、過年度に実施した同様の授業での反応との比較から、システムを用いることによる利用者への影響を検証し、システムをより災害教育教材に適したものと改良を行う。

一般演題（ポスター 13） P13-1

受講生の職種からみた MCLS 標準コースの開催

Analysis of MCLS standard courses from student occupations

卯津羅雅彦¹⁾ Masahiko Uzura, 伊吹 崇志²⁾ Takashi Ibuki, 豊田 信之²⁾ Nobuyuki Toyoda

¹⁾ 東京慈恵会医科大学附属柏病院 救命救急センター, ²⁾ 柏市消防局

【目的】当院の位置する柏市に県警察本部機動隊と海上自衛隊基地の施設があり、MCLS 標準コースにも、医療に関わる隊員の受講も受け入れてきた。局地災害時における現場活動における職種間の相互理解の手段として MCLS 標準コース開催規模と職種の割合に関して検討した。【方法】2014 年 7 月から 2020 年 2 月までに、年 1～2 回の割合で本コースを 11 回開催した。受講人数は、会場の広さから、1 グループ 6 名で、30 名で 6 回、24 名で 5 回開催した。警察と自衛隊からは、希望あれば毎回 3 名前後ずつ受講を受け入れた。【結果】開始後 4 回までは、病院からの受講者が多かったが、5 回以降は消防からの受講者の増加がみられた。平均すると、病院 8 人、消防 14 人、警察 3.5 人、自衛隊 1.5 人であった。うち 4 回の開催（第 4, 8, 9, 10 回）で、警察官が各グループに 1 名割り当てられた。【結論】局地災害では、消防と医療との連携に加え、警察との現場での連携も重要と考えられる。受講人数に制限は生じるが、各グループディスカッションに警察官が参加できる 4 グループでの開催が、今後当院での開催に有用と考えられた。

一般演題（ポスター 13） P13-2

コロナ禍における効果的な災害訓練の提案

Proposal of effective disaster training in Corona

彦坂 宗平 Sohei Hikosaka, 服部 洋美 Hiromi Hattori, 金島 芳子 Yosiko Kanesima, 澤入 美香 Mika Sawairi, 中江 成彬 Sigeaki Nakae

浜松医科大学附属病院

【背景】災害発生時の各診療エリアの立ち上げ・運営には CSCA の理解が不可欠である。これまで当院看護部がスタッフに対して行ってきた机上訓練では自部署での被災を想定して来たが、訓練を繰り返すたびに CSCA を活用しなくてもミッションをこなせるようになり、CSCA の理解が進まないことが問題となっていた。そこで意図的に普段経験することがない緑エリア立ち上げ訓練を企画・実施した。訓練の有用性について検討する。【方法】看護師長および看護部防災委員を対象に緑エリア立ち上げ机上訓練を実施。研修時間は 40 分程度。【結果】ファシリテーターは参加者に助言しながら CSCA に沿って演習を進めた。演習中はプライオリティリストを作成し、PDCA サイクルを強く意識させる関わりを行った。【考察】何をすれば良いかわからないミッションを進める際には CSCA を活用せざるを得ず、結果として CSCA を実際の行動と結びつけて活用し理解が進んだと考える。プライオリティリストを軸に PDCA サイクルを繰り返し回すことで、これまで困難だった CSCA の A の理解が進んだ。コロナ禍でも限られた時間を使い、規模を縮小しながらも行える机上訓練は有用であったと考える。

一般演題（ポスター 13） P13-3

Web を利用した横浜市青葉区災害時トリアージ実地訓練の報告

A report on the disaster medical triage training using the web in the Aoba ward, Yokohama

山崎 継敬¹⁾ Tsugiyoshi Yamazaki, 勝島聡一郎²⁾ Soichiro Katsushima, 中澤 真弓³⁾ Mayumi Nakazawa, 鈴木 健介³⁾ Kensuke Suzuki, 小川 理郎³⁾ Satoo Ogawa

¹⁾ 一成会 たちばなクリニック, ²⁾ 横浜市青葉福祉保健センター, ³⁾ 日本体育大学 保健医療学部 救急医療学科

【背景】横浜市青葉区では区医師会と区役所の共催で医師、歯科医師、薬剤師、看護師、行政担当者を対象に日本体育大学の協力のもと毎年災害時トリアージ実地訓練を開催している。訓練は START 法によるトリアージに関する講義の後、小グループに分かれて日本体育大学学生の演じる傷病者に対して実際にトリアージを行うものである。【方法】コロナ禍において集団での実地訓練は困難と判断し、今年度は web を利用した訓練を開催した。web 会議システム「zoom」を使用し青葉区医師会館にホスト PC を設置した。スライド講義の後トリアージ訓練を実施。事前に日本体育大学学生の演じる傷病者に対するトリアージの様子を 8 パターン撮影し、訓練当日に zoom 上で配信。聴講者には事前にメールで配布しておいたチェック表にトリアージが正しいか誤っているかをチェックしてもらった。【結果・考察】参加者は計 72 名。実際に触れての呼吸や脈の確認が出来ないというデメリットはあるものの、コロナ禍のトリアージ訓練としては有意義であり、今後は聴講者の距離に関係なく訓練が開催できる可能性も示唆された。web を用いたトリアージ訓練は全国的にも新しい試みと考えられたためこれを報告する。

一般演題（ポスター 13） P13-4

Web アンケートツールを利用したトリアージ演習の試み

Usefulness of a free online survey tool for disaster triage training

金古 裕之 Hiroyuki Kaneko

釧路赤十字病院 外科

2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行が未だ終息の兆しが見られない今、その影響は日常生活にはもちろん災害訓練の実施にも大幅な支障を来している。集合形式に変えてオンラインを活用した訓練の試みが多く報告されているが、今回われわれは Web アンケートツールを利用した自己学習型のトリアージ演習方法を考案したので報告する。

さまざまな Web アンケートツールが公開されている中で、われわれが利用したのは Google が提供している Google フォームである。無料で利用できる他、作成と集計が簡単でフィードバックも可能などのメリットがある。実際に作成した演習問題のリンクを下記に表記したので参考にされたい。当院の災害訓練における使用経験と検証も交えて報告する。

<https://forms.gle/ZXc4NSy2c3ra7NH97>



一般演題（ポスター 13） P13-5

災害歯科保健医療体制研修会のオンラインでの展開と課題

Online Implementation and Issues of Disaster Dental Health Management Workshop

中久木康一¹⁾ Koichi Nakakuki, 門井 謙典²⁾ Kanenori Kadoi, 大黒 英貴³⁾ Hideki Daikoku, 佐藤 保⁴⁾ Tamotsu Sato

¹⁾ 東京医科歯科大学 大学院 医歯学総合研究科 顎顔面外科学, ²⁾ 兵庫医科大学, ³⁾ 岩手県歯科医師会, ⁴⁾ 日本歯科医師会

【背景】歯科においては、2015 年度に歯科 10 団体を包括する災害歯科保健医療連絡協議会が設立され、2017 年度に行動指針を制定し、統一した災害時体制の構築が進められてきた。

【経過】2018 年度より、厚生労働省災害医療チーム等養成支援事業としての災害歯科保健医療体制研修会（2 日間）を開催している。2018 年度に 2 回、2019 年度に 3 回開催し、合計 301 名の歯科専門職が修了者として登録され、ホームページに公開されている。

【方法】2020 年度には、同様に体制研修会を 3 回開催するとともに、災害歯科保健医療アドバンス研修会と称した研修会を開催した。グループワークを含めた研修会であり、コロナ禍のためオンライン開催とした。

【考察】結果として規模も内容も縮小せざるを得ず、修了者数も減じた。デジタル環境が整わない、もしくは、操作に不慣れな参加者もおり、直接顔を合わせて話し合うほどの関係性の構築もできず、学習到達度のばらつきも大きかった。一方で、移動時間や経費が不要となり、また、講演映像は今後も教材として転用可能であり、利点も少なくなかった。

【結論】今後も、オンラインの利点を活かしながら修正を加えて課題を解決しながら発展させていきたい。

一般演題（ポスター 13） P13-6 当院薬剤部における災害対応向上への取組み

Action for improvement on disaster response at our hospital pharmacy.

荻田 義明 Yoshiaki Ogita

横浜市立大学 附属市民総合医療センター 薬剤部

【背景】当院は横浜市最大規模の病床数、高度救命救急センターを持つ災害拠点病院である。そのため県内外で発生した災害に活動することが多い。しかし、院内で全ての職員が同等の意識や教育、訓練を受けることは不可能である。また薬剤部門は災害時の病院機能評価をする上でも必要な要素だがその位置づけや基本的な災害対応教育を受けているとは言難い。【目的】当院の薬剤部職員の災害対応力の向上【方法】DMAT 業務調整員、PhDLS など教育的立場にあり、かつ院内災害対策委員の任を担う薬剤部職員が研修会や院内火災避難訓練を計画・実施した。【結果】新人向けの災害対応研修を行ない災害対応の行動基本体系などの理解できた。また火災避難訓練では新型コロナ対策ふまえ新たな形態を試行でき、火災対応設備や非常口への避難経路の理解も深まった。【考察】薬剤部の災害対応職員は DMAT、PhDLS などに参加し、国や県などの訓練や実地にも参加して、一定の対応力がある。しかし、他の職員は教育もなく、学ぶ場も少ない。そのため得られた知識などをわかりやすい部分から共有し、理解を高めていくことが今後も必要と感じられた。

一般演題（ポスター 13） P13-7 災害意識調査から見た災害に対する不安要素と今後の課題

Anxiety factors about disasters seen from disaster awareness surveys

吉田奈緒美 Naomi Yoshida, 秋山 幸子 Sachiko Akiyama, 小川 美佳 Mika Ogawa, 横田 三樹 Miki Yokota

徳島大学病院 看護部災害対策委員会

【背景】A 病院は、地域災害拠点病院として中核を担っているが、継続した災害教育は実施されておらず、災害教育を含む災害対策が急務であった。2018 年から看護部委員会により災害対策の整備とともに、災害教育を開始し、その評価として災害に関する意識調査を実施した。意識調査の結果、災害に対する「不安」の記述から見えてきた課題について検討したため報告する。【目的】A 病院看護職員の災害に対する不安を明らかにすることで、災害教育・災害対策の課題を抽出する。【方法】質的・量的研究【結果】A 病院看護職員 2018 年度 681 名、2019 年度 684 名より回答を得た。災害に対する「不安」の自由記載からワードを抜粋し、カテゴリ分類したところ「初動対応」「災害対策」「漠然としたもの」「家族の安否」「被災状況」「防災意識」などのキーワードが抽出され、最も多かったのは「初動対応」に関する不安であった。看護部委員会では、災害看護リーダーナース研修や減災カレンダーの活用を推進し、災害教育に取り組んだ結果、不安の記載に変化が見られた。【まとめ】委員会活動が進むにつれ、不安がより具体的になり、必要とされる災害教育や災害対策の一助となると考える。

一般演題（ポスター 14） P14-1 病院における医療救護所の状況変化への対応方法に関する調査研究

Research on changes in the situation of medical aid station in hospitals.

江川 香奈¹⁾ Kana Egawa, 武田 宗和²⁾ Munekazu Takeda, 依田 育士³⁾ Ikushi Yoda, 黒嶋 智美⁴⁾ Satomi Kuroshima

¹⁾ 東京電機大学, ²⁾ 東京女子医科大学付属病院, ³⁾ 独立行政法人 産業技術総合研究所, ⁴⁾ 玉川大学

【背景・目的】災害拠点病院を中心に、多数傷病者受け入れを想定した、マニュアルの整備が進められている。我々は、全国の災害拠点病院の医療救護所設営時の計画を調査した結果を、「医療施設における傷病者受け入れ設営マニュアル（基本編、応用編、事例編）」としてまとめた。本報では、今後の施設設計に資する知見を得るために、事例編に掲載している内容から、円滑な医療救護活動を実現するために必要な建築設計上の方策を考察する。【対象・方法】災害拠点病院 34 施設に対し、災害時の傷病者受け入れ計画を確認し、図面化した。また、受け入れ時の課題等についてヒアリング調査を実施した。これらの結果から、病院における設営時の工夫点と課題を考察する。【結果】状況変化への対応を計画している事例では、エレベーターが使用不能の場合への対応や、救急部が使用不能の場合への対応を計画している事例がみられた。【考察・結語】計画された内容から、1 階のみで医療救護所を設営できる広さの確保、部屋の配置仮設病棟等の設営のために総合待合だけでなく、受け入れ規模によっては、廊下等への酸素配管の設置を検討することが肝要であることが伺えた。

一般演題（ポスター 14） P14-2

A 病院内科一般病棟における災害時対応への看護師の教育の効果と課題

Effects and issues of nurse education in the general internal medicine ward of Hospital A for disaster response

羽田 将人 Masato Hada

国民健康保険富士吉田市立病院

【背景】災害拠点病院として災害医療活動が求められるが、看護師の言葉から、危機感の低さ、知識不足も相まって迅速な救護活動に至らない懸念が明確となった。【方法】患者の安全確保の意識向上を目的に 1：講義形式 2：STRAT 法・トリアージタグの表示演習 3：映像・文字からの視覚的な情報提供 4：災害初動イメージ化に向けたアクションカードを用いたシミュレーションを企画・開催。【結果】災害の概念や看護師の役割を認識する機会となり、被災者の声、写真等による被災状況から、悲惨さ、身近で起こりうる状況である認識を強めた。シミュレーションで初動対応についてイメージ化を促進できた。個々に求められる分析や判断力など自信の無さや困難感を実感し、効率的に行動できるか不安や危機感を強めた。【考察】情報範囲でのイメージ化と危機感受性を高める意図においては短期的効果があったが、単に発生過程や状況を把握に留まり、危機感受性への一時的・衝動的な教育であったとも捉える。【結論】疑似体験に近づける教育は、リアルティの欠如を補い危機感受性に影響を与え、災害現場に有用で実践的な知識の習得、災害の危険性に対する準備性を整えることに期待できる。

一般演題（ポスター 14） P14-3

病院看護部が自然災害に対して備えるための冊子作成の評価

Evaluations of the booklet for hospital nurses to prepare for natural disaster

西上あゆみ¹⁾ Ayumi Nishigami, 山崎 達枝²⁾ Tatsue Yamazaki

¹⁾ 藍野大学 医療保健学部 看護学科, ²⁾ 長岡崇徳大学 看護学部 看護学科

2017～2018 年度に病院看護部の看護管理者・防災担当者にグループワークを行い、得た結果と先行文献で作成した「病院看護部が自然災害に対して備えるための冊子」の課題と有用性を明らかにする。冊子の枠組みは「自然災害に対する病院看護部の備え測定尺度」を用い、各項目に対して具体的な方策をあげるようにした。

研究対象者は、災害拠点病院の看護部及び本冊子作成にかかわった研究協力者 745 施設とし、作成した冊子案とその有用性に関する質問紙を送付、郵送にて回収した。調査期間は 2018 年 11 月～2019 年 1 月で 224 施設 (30.1%) から回収した。冊子に関しては 87.1% の施設から参考になるとの結果を得た。本冊子に関して不明や課題、病院の取り組みを記述してもらったところ、55.3% の施設から回答があった。作成した時点では「よし」とした方策も、考え方が変わってきているものもあった。外国人の対応で英語、中国語のピクトグラム（絵文字）を作成している、手術室の一室を「災害病棟」にする等これまであまり紹介されなかった方策も紹介され、加筆の修正を発見することができた。冊子は加筆・修正を加えたうえで、研究者の HP での掲載を 2019 年 8 月から始めることができた。

一般演題（ポスター 14） P14-4

A 病院における災害対応能力向上への取り組み ～災害看護教育プログラムの構築～

Efforts to improve disaster response capabilities

秋山 幸子 Sachiko Akiyama, 吉田奈緒美 naomi Yoshida, 小川 美佳 Mika Ogawa, 横田 三樹 Miki Yokota

徳島大学病院 看護部災害対策委員会

【背景】A 病院は、大規模災害発生時、地域災害拠点病院としての役割を果たす使命があり、災害対応能力の向上が求められている。看護部では、部署における災害対策の見直し、災害訓練の実施などの強化を図ってきた。しかし、災害対策に関する意識や知識、取組み方法の部署間格差が大きく、継続した災害教育が実施できていないなどの問題を抱えていた。そこで、2018 年度より看護部委員会として、看護師の災害対応能力の向上に取り組んだ。【目的】災害対応能力の高い看護師を育成する【結果】2018 年より「災害看護リーダーナース研修」を開講した。研修の内容は、災害医療・災害看護概論、災害時初期対応と机上シミュレーション、部署内研修企画ワークショップで、年 4 回コースで実施した。現在までに災害看護リーダーナースを 47 名養成できた。また、災害看護リーダーナースに必要とされる能力の抽出を行い、災害看護リーダーナース活動プログラム・フォローアップ体制の整備に取り組んだ。これらを「災害看護リーダーナース研修概要」として作成し、災害看護教育プログラムの構築につながった。【まとめ】今後は、教育の有効性を評価するツールを開発する必要があると考える。

一般演題（ポスター 14） P14-5

災害時において救急看護師の役割遂行に向けた取り組み

Implementing the Role of Emergency Nurses in the First Response to Disaster

池田 浩子 Hiroko Ikeda

大阪大学 医学部附属病院 高度救命救急センター

【はじめに】当院の高度救命救急センター（以下、当部署）に所属する看護師（以下、救急看護師）の中の、非 DMAT 隊員や非フライトナースに対し、DMAT 隊員とフライトナース（以下、FN）がその専門性を活かした災害対応について救急看護師へ情報共有を行い、災害時に円滑に役割を遂行するための取り組みを行ったので報告する。【目的】災害時に救急看護師が円滑に役割を遂行するために必要な知識を共有する。【方法】DMAT 隊員、FN のそれぞれの立場から、災害時に当部署に求められる活動内容を整理し、救急看護師に対して講義・訓練の形で情報共有を行った。講義・訓練の実施前後で全救急看護師に対し質問紙調査を行った。【結果】災害時における当部署の役割理解度の設問に対し、講義前の正答率は「災害の知識」が 61%、「トリアージの症例」は 73%であったが、講義後の正答率は 100%となった。【考察】活動により、救急看護師一人一人が DMAT 隊員や FN 不在時にも円滑に役割を遂行するための態勢が整ったと考える。【結語】講義・訓練により役割の共有は進んだが、体制整備に向けて救急看護師の災害看護のスキルアップを継続していきたい。

一般演題（ポスター 14） P14-6

基幹災害拠点病院における薬剤師の災害対応力向上を目指した取り組み

Efforts aimed at improving the disaster coping capabilities of pharmacists at a core disaster medical hospital

中島 彰子 Akiko Nakashima

香川県立中央病院 薬剤部

【背景・目的】当院は、基幹災害拠点病院であり、院内においても各種訓練を定期的に行っている。しかし、これまで薬剤部では、訓練時に、所属長が被害状況報告を形式的に行う参加にとどまっていた。薬剤部の BCP は作成されていたが、発災時に個々の薬剤師が行うべき行動訓練は行っておらず、災害対応をイメージしにくい状況であった。そこで、発災時に迅速に行動できるように、研修・訓練に取り組んだので報告する。

【方法】訓練に先立ち、災害対応について意識調査を行い、災害対応時の原則「CSCA」についての研修を行った。その後、院内の防災訓練等に合わせて、部内訓練を行った。

【結果】アンケート結果は、89%の部員が災害医療に興味があると回答があり、自由記載では、「何をすればいいのかわからない」「マニュアル通りに動けるかどうか不安」「マニュアルが現状に即しているか不安」という意見が多かった。

【考察】多くの薬剤師が、災害に対する意識は高いことが伺えた。実際に行動することで、問題点の抽出、マニュアル改善につながったと考えられる。今後も、訓練を継続し、災害対応力の向上に努め、訓練や研修の企画を行う人材の育成にも貢献していきたい。

一般演題（ポスター 14） P14-7

院内災害訓練を振り返って～訓練の積み重ねと継続意義～

Looking back on in hospital disaster training

仲宗根 智 Satoshi Nakasone

社会医療法人 敬愛会 中頭病院

【目的】当院における災害訓練アドバンスコースを振り返ることで継続の意義を明らかにする。【訓練内容】アドバンスコースは災害のシナリオ訓練として、発災から本部立ち上げ、患者受け入れ初動対応までの部分訓練。【対象と方法】院内管理職を中心に 12 名参加（災害訓練ベーシックコース参加済）。訓練後、参加者を交えて振り返りしアンケート実施。【結果および考察】第 1 回目訓練時は参加者全員が緊迫した状況であったが、訓練を重ねる毎に落ち着いて指揮命令が出せるようになり、本部立ち上げまでの時間は短縮できた。訓練終了毎に参加者との振り返りを基に災害委員会で振り返り、次回の訓練までにマニュアルを改定していった。アンケートでは訓練参加に積極的な意見があった。訓練参加者がそれぞれ初回受講にも関わらず、回数を重ねる毎に指揮命令系統が落ち着いて行っていたことは、訓練毎にマニュアルを改定し訓練を重ねた結果だと考える。災害訓練の継続は、各種マニュアルの検証を行えるだけでなく、予期しない災害への対応スキルを向上させることができる。また、参加者の災害への意識向上に繋げることができるため、継続実施していくことが重要である。

一般演題（ポスター 15） P15-1

病院 BCP から地域 BCP(DCP) の形成はどうあるべきか？

What should DCP and BCP work together?

中尾 武 Takeshi Nakao

健生会土庫病院

【目的】災害拠点病院を中心に BCP 策定が厚生労働省の指導のもと進められているが、一般病院や介護施設での導入はまだ遅れている。DMAT の研修を受け、防災士の資格も取得したが、そこからどう活動するかは個人の裁量に任されていると感じる。前所属医療機関で自治体職員や地域医師会と交流し避難所運営など災害対策を地域で行うことを考えた。（方法）これを医療圏に広げて隣接自治体保健所の参加を呼びかけ学習会を開催するようになった。コロナ禍で web 会議を開始した。（結果）前年度の災害事例の学習から BCP やタイムラインといった災害への備えの重要性を実感し BCP 訓練を行なっている医療機関に講演を依頼した。地域自治体医師会との PCR 検査場運営協力のみならず、介護施設職員で結成された DWAT の方々とも感染症対応の web 勉強会を PPE、PFA、BCP をキーワードに開催した。（考察）web 会議は技術上の問題が発生しやすく、普段交流していない参加者との調整にインターネット上の資料の事前配布、質問と回答やアンケート調査とその報告を行なった。被災者生活再建支援法の改正を控え、より長く被災者を支援される DWAT と引き続き意見交換することを考えている。

一般演題（ポスター 15） P15-2

三重大学医学部附属病院における津波被害を想定した備蓄医薬品選定の取り組みについて

Efforts to select the medicine inventories assuming Tsunami disaster at Mie University Hospital

森川 祥彦^{1,2)} Yoshihiko Morikawa, 瀬野 剛史^{1,3)} Takeshi Seno, 行光 昌宏^{1,4)} Masahiro Yukimitsu, 寺村 文恵^{1,3)} Fumie Teramura, 家城 洋平^{1,5)} Yohei Ieki, 金子 唯^{1,5)} Tadashi Kaneko, 岸和田昌之^{1,6)} Masashi Kishiwada

¹⁾ 三重大学医学部附属病院 災害対策推進室, ²⁾ 三重大学医学部附属病院 薬剤部, ³⁾ 三重大学医学部附属病院 看護部,

⁴⁾ 三重大学医学部附属病院 臨床工学部, ⁵⁾ 三重大学医学部附属病院 救命救急・総合集中治療センター,

⁶⁾ 三重大学医学部附属病院 肝胆膵・移植外科

【背景】三重大学医学部附属病院（以下、当院）の南海トラフ巨大地震における津波浸水予想は 1～2m であり、1 階にある薬剤部は浸水する可能性がある。当院は災害拠点病院に認定されており、浸水時にも臨床を継続するためには高層階での医薬品備蓄が必要である。

【目的】薬剤部とは別の場所に医薬品を備蓄するために、備蓄品目の選定、備蓄量の試算および管理方法を検討した。

【方法】レセプトデータから 2019 年に使用量の多かった医薬品を抽出し、当院災害対策推進室にて各診療科から意見を募り検討した。

【結果】備蓄品目は 128 品目を選定した。備蓄量は想定必要量の 3 日分としたが、災害時に需要が増える外傷や熱傷に対する輸液類は 3 倍量を試算した。備蓄場所は、津波被害のない 4 階の温度管理可能な場所を選定し、データロガーを用いて温度記録を行うことにした。医薬品管理は、納入時に貼付するラベルに当該医薬品のロット番号や有効期限を付与し、管理する方法を検討した。

【結論】各診療科から意見を取り入れることで、より実臨床に沿った備蓄医薬品の選定ができた。備蓄医薬品は日常診療とは別管理のため、定期的にシステムの見直しを行うことが必要と考える。

一般演題（ポスター 15） P15-3

「あなたは入院患者を守るために〇〇する」と書いてある業務継続計画はいかがでしょう。

Reedited BCP Tells What and How You Can Do for Inpatient First

中島 康 Yasushi Nakajima

東京都立広尾病院 減災対策支援センター

【目的】当事者の職員が「私は〇〇をする」の行動レベルで業務継続を理解できる計画に変更する。【背景】都立公社病院は 2013 年に BCP を策定、そのノウハウも東京都の HP 上で公開したが、現状は「使われない BCP」となっている。課題の一つに「BCP」の主語が病院であり、時に不明確は文章構成であるため、職員が自分の活動を想起できない点にある。【改善方法】1) 「入院患者のために業務継続する」という着目点で、職員、特に病棟看護師の行動が分かる計画を書く、2) 「発災後 24 時間は施設内の職員だけで業務継続する」という観点で、各部署の業務を生命維持に直結する「必須業務」と部署の業務には不慣れな職員でもできる仕事をまとめた「依頼する仕事」という二分類で事前に整理する、3) 個人から部署行動そして病院全体へ、発災前の知識や準備から発災直後の行動を経て本部設置後の活動へという、「個人・以前」から「全体・以後」への文章構成にする、という病院ならば共通できる 3 つの改訂をした。【今後の展開】上記の共通化業務継続計画に各病院の特色（アクション・カード、手順例や注釈）の部分を組み合わせて、都立 7 病院の一体化と独自性の尊重の両立をめざす。

一般演題（ポスター 15） P15-4

アクションカードを用いた防災訓練方法のマニュアル作成の取り組み

Creating manuals for disaster prevention training methods using action cards.

田中 聡社 Satoshi Tanaka, 亀本加奈子 Kanako Kamemoto, 宮崎多栄子 Taeko Miyazaki

筑波大学附属病院 看護部

A 病院では火災発生時に対応できるよう、アクションカードを用いている。病棟内での火災を想定し、発見から初期消火、避難誘導の一連をアクションカードに沿った防災訓練をしている。防災訓練は各病棟から選出された防災リンクナースを中心に、全病棟にて実施している。2019 年度防災訓練後の評価において、「防災訓練方法がわからない」「アクションカードの使用方法がわからない」との意見があり、防災訓練のマニュアル作成とアクションカードの使用法の課題があった。そこで防災リンクナースを中心に、防災訓練の目標・準備・内容・流れ・導入・想定を明記したマニュアルを作成した。また、アクションカードの理解を深めるために、各役割を時系列に沿ってまとめた物を作成した。そして、防災訓練前に防災リンクナースに防災訓練一連の流れをデモンストレーションを行い説明した。2020 年度防災訓練後の評価では、アクションカードの利便性やスタッフ全員へ周知することの大切さ、防災訓練の必要性を実感したなどの意見があった。これらのことから、マニュアルを作成し、アクションカードの役割を時系列に沿って示すことにより防災訓練が効果的に実施できたと考える。

一般演題（ポスター 15） P15-5

院内災害訓練を介したアクションプランの見直しと薬剤師の意識変化について

The Review of Action Plan and The Improvement of Awareness to Disaster Response in Pharmacist

水谷麻希子 Makiko Mizutani, 小林 義政 Yoshimasa Kobayashi, 加藤 康子 Yasuko Kato

名古屋第二赤十字病院 薬剤部

【背景・目的】

院内災害訓練中に実施する薬剤部内訓練は、薬剤部災害対策チームが主体となって作成したアクションプランに順じて行ってきた。しかし、薬剤部全体の意見が反映されていないことから、災害に対する意識の差が課題とされていた。今回、実地訓練プログラムとは別にワークショップ（WS）を開催し、薬剤師の意識変化について検討を行った。

【方法】

WS は、薬剤部災害対策チームがファシリテーターとなり、部署別に 4 グループに分け、各々のアクションプランについて検討した。WS 後、参加者にアンケート（10 項目）を実施し、災害に対する意識、理解の変化について検討した。

【考察】

WS 参加人数は 21 名、アンケート回答率は 100% であった。発災時、各課に求められる役割について、「想定していた」の回答が WS 前 19%、WS 後 57% に増加した。また、「どちらとも言えない～想定していない」の回答が WS 前 33%、WS 後は 0% となった。

【結論】

薬剤部全体でアクションプラン内容を討議し、作成することは、薬剤部の災害への意識・理解を向上させる上で、重要な取り組みであることを確認できた。

一般演題（ポスター 15） P15-6

在宅医療における災害対策本部の課題と対策—訪問看護ステーションにおける災害対策から—

Issue and countermeasures of the disaster headquarters in home medical care

今野 知穂¹⁾ Chiho Konno, 中川 征士²⁾ Masashi Nakagawa, 篠木 里依²⁾ Rie Shinoki, 田中麻奈美²⁾ Manami Tanaka

¹⁾ ソフィアメディ株式会社 ソフィア総合ナースステーション城南, ²⁾ ソフィアメディ株式会社

【背景】在宅医療の現場では在宅療養者のみならず従事者も同時に被災する為、災害対策本部は双方へ機能する対策を講じなければならない。【目的】在宅医療における災害対策本部の課題を明らかにし、今後の対策を検討すること。【方法】防災訓練参加者から同意の得られた方を対象にグループインタビューを行い、課題と対策を抽出した。※訓練は「初級編」として被害想定を設定し、アクションカードを用いて実施している。【結果】「職員の安全」と「利用者の安全」の 2 つに分類、5 つの《課題》と 8 つの〔対策〕で構成された。「職員の安全」：《連絡対応》《宿泊備蓄対応》/〔災害時における連絡手段・経路の確保〕〔対策本部の最適人員設定〕〔帰宅困難時も踏まえた備蓄の準備と宿泊場所の確保〕。「利用者の安全」：《医療依存度の高い方への対応》《個人情報管理》/〔医療依存度の高い利用者の割合把握と優先順位の整理〕〔医療機器メーカー等との連携体制の構築〕〔災害時における個人情報取り扱い規定の作成〕。両者に共通したもの：《災害教育》/〔継続的な災害訓練・教育〕。【考察】結果を反映した BCP・マニュアル等の見直しを行っていくことの意義が示唆された。

一般演題（ポスター 15） P15-7

手術管理センターにおける発災時の患者搬送方法の検討 ～確実な移動手段を確保するために～ Survey of the best transport equipment for patients in the operating theatre during disaster evacuation.

田中 亮一 Ryoichi Tanaka, 椿井 誠幸 Masayuki Tsubai, 加藤かおり Kaori Katou, 丸山 桂子 Keiko Maruyama
名古屋第二赤十字病院

【はじめに】A 病院手術管理センターでは発災時の避難経路を 4 か所設定している。そのうち 2 か所は水平避難可能であるが、他の 2 か所では垂直避難が必要な経路となっている。これまでは患者の水平避難のみを想定し搬送器具を準備していた。今回、最悪のシナリオを考え、手術直後に患者に垂直避難が必要となった場面を想定した避難訓練を行い、避難方法を検討した。発表にあたり、A 病院看護研究倫理委員会の承認を得た。【検討方法】A 病院に導入されていた 3 つの搬送器具、エアーストレッチャー・担架・バックボードを用意した。各々を使用して実際にスタッフ間で垂直避難の訓練を実施し、患者・搬送者への負担のかり方や、必要な人員数、回旋性等について検討した。【結果】バックボードを使用した場合に患者の搬送を行いやすく、人員も少なく搬送することができることが分かった。【考察】バックボードを使用することで、全身麻酔・脊椎麻酔で手術直後の患者の安全安楽を守った搬送を行うことができ、また搬送が容易であることが判明した。【結語】本検討の結果より、バックボードを A 病院手術管理センターへの配置を検討することとした。

一般演題（ポスター 15） P15-8

南海トラフ地震を想定した災害対策マニュアル策定について

Disaster countermeasure manual assuming Nankai Trough Earthquake

家城 洋平^{1,2)} Yohei Ieki, 岸和田昌之^{2,3)} Masashi Kishiwada, 瀬野 剛史^{2,4)} Takeshi Seno, 寺村 文恵^{2,4)} Fumie Teramura,
森川 祥彦^{2,5)} Yoshihiko Morikawa, 行光 昌宏^{2,6)} Masahiro Yukimitsu, 金子 唯^{1,2)} Tadashi Kaneko, 今井 寛¹⁾ Hiroshi Imai

¹⁾ 三重大学医学部附属病院 救命救急・総合集中治療センター, ²⁾ 三重大学医学部附属病院 災害対策推進室,
³⁾ 三重大学医学部附属病院 肝胆膵・移植外科, ⁴⁾ 三重大学医学部附属病院 看護部, ⁵⁾ 三重大学医学部附属病院 薬剤部,
⁶⁾ 三重大学医学部附属病院 臨床工学部

【はじめに】当院は、三重県唯一の大学病院かつ災害拠点病院であり、南海トラフ地震を想定した災害対策が必要とされている。また当院が伊勢湾沿岸に立地しているため、津波被害の程度により診療機能の維持が左右される。今回これを加味した災害対策マニュアル策定を行ったため報告する。【策定内容】三重県・津市の南海トラフ地震による被害想定では、最大震度 7 において津波は最大波高が約 3.5m、院内への浸水 1 - 2m、津波到達時間は 65 分、さらに早期避難率が低い場合の死傷者数は約 2500 人超とされる。新たなマニュアルの策定は、2020 年 1 月に災害対策推進室の設置から開始され、主に BCP の見直しと上記の問題点に対して災害レベルを 5 段階に区分し対応を考えた。具体的には、レベル 5：病院全避難または一部避難、レベル 4：籠城体制（大津波警報発令時）、レベル 1-3：維持診療機能による多数傷病者受け入れ体制とし、判断のためのフローチャートを作成した。さらにレベル別の病院の方針や発災後 60 分間の行動規範も作成しマニュアルを策定している。【課題】被害状況にて災害レベルが流動的であるため、迅速なレベル別対応と近隣の災害拠点病院との連携が必要であると考えられた。

一般演題（ポスター 15） P15-9

非常時通信設備の集約化と設備投資

Consolidation of emergency communication equipment collect in one place and capital investment

行光 昌宏^{1,3)} Masahiro Yukimitsu, 岸和田昌之^{1,5)} Masashi Kishiwada, 瀬野 剛史^{1,7)} Takeshi Seno, 寺村 文恵^{1,7)} Fumie Teramura,
森川 祥彦^{1,6)} Yoshihiko Morikawa, 家城 洋平^{1,4)} Youhei Ieki, 金子 唯^{2,4)} Tadashi Kaneko

¹⁾ 三重大学医学部附属病院 災害対策推進室, ²⁾ 三重大学医学部附属病院 災害医療センター, ³⁾ 三重大学医学部附属病院 臨床工学部,
⁴⁾ 三重大学医学部附属病院 救命救急センター, ⁵⁾ 三重大学医学部附属病院 肝胆膵・移植外科, ⁶⁾ 三重大学医学部附属病院 薬剤部,
⁷⁾ 三重大学医学部附属病院 看護部

はじめに

当院は県内唯一の大学病院であり、災害拠点病院として指定を受けている一方、海岸線からの距離が近く津波による孤立が懸念されている。また、総務省は「災害医療・救護活動において確保されるべき非常時通信手段に関するガイドライン」の中で非常時通信手段の確保の重要性を指摘している。災害時通信室を設置し、非常時通信設備の集約化と設備の拡充を行ったので報告する。

通信室設置と効果

当院では病院用通信手段と DMAT 出動用通信手段の管理部門が分かれており、設置場所もばらばらであった。そこで、病院災害対策本部の一角に通信室を整備し、通信手段の集約化を行った。また、通信室の整備時に屋上にアンテナを設置するなど設備の拡充と安定化を行った。通信室設置により、災害発生時の配線や立上げが不要となり確立が容易となった。また、情報が通信室で一元管理可能となった。

結語

通信室を設置し、通信設備を集約化することで通信確立が容易となった。総務省の「災害医療・救護活動において確保されるべき非常時通信手段に関するガイドライン」では通信手段の確保と共に操作・知識の習熟度に関わる重要性も指摘しており、今後の課題としていきたい。

一般演題（ポスター 15） P15-10

災害訓練と施設担当

Relationship between Disaster Training and Facilities

西本 幸司 Koji Nishimoto

医療法人徳洲会 岸和田徳洲会病院 資材・施設係

当院においても、火災訓練・災害訓練を実施している。私は当院において施設管理をしておりDMAT隊員でもある。そのため様々な訓練を企画することが多く、最近では、特殊部署・ハイリスク部署を個別訓練を行っている。全体での訓練も必要だが、個別に実施することで行動を具体的にイメージすることができる。個別訓練ではまず設備の役割や使用方法を講義し、さらに部署内をラウンドし、設置場所等の説明も行う。そうすることで、有事の際に実際には使用できないはずの設備を使用できる体で訓練することが無くなり、より実践的な訓練ができると考える。ただ、なによりも皆が自部署の設備のことなので真剣に考えてくれることが頼もしい限りである。今回は手術室で訓練を実施したのでその報告をする。